

村 総 第 3 9 7 号
平成26年11月11日

村上市行政改革推進委員会
会 長 松 本 豊 様

村上市長 大 滝 平 正

村上市行政評価制度試行における事務事業の評価について（諮問）

本市における行政評価制度構築に向けた取り組みとして評価を行った別紙事務事業のうち、下記事務事業に対する貴委員会の評価、意見を求めます。

記

1. 事務事業名
 - (1) 生活交通確保対策事業経費
 - (2) 新エネルギー推進経費
 - (3) 有害鳥獣対策経費
 - (4) スポーツ団体育成経費

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	総務課	
事務事業	950511	一般管理経費		氏 名	課長 高田 晃	
総合計画での位置づけ	政策	6-1	組織・職員改革	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	3	職員勤務体制改革		款	02 総務費
根拠法令・要綱等					項	01 総務管理費
					目	01 一般管理費
対象 (誰を、何を、どこを)	<ul style="list-style-type: none"> ・職員、臨時職員、非常勤職員 ・本庁舎内共通経費（電話料、郵送料、コピー代ほか） ・市民、市民団体、関係機関、他自治体等 					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康維持、人材育成基本方針に基づく職務職階に応じた資質・能力の向上 ・本庁共通経費の一括管理により、事務の効率化と各課の負担減を図る ・行政の円滑な執行上、必要な外部との交渉 					
開始年度	平成 20 年度	関連事業				
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	<ul style="list-style-type: none"> ・健康診査委託 ・総合事務組合による階層別・専門職員研修 ・市単独職員研修（36歳未満「民間経営を学ぶ」、係長以上「行政評価制度について」） ・人事考課制度導入に向けた試行及び制度構築 ・衛生委員会による職場環境の改善 ・必要な会議等に出席、祝儀や弔慰金の支出、見舞い、接遇、贈答の実施 					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市単独の職員研修回数		回	目標	-	目標	-	目標	-	目標	2
			実績	-	実績	4	実績	3	見込	2
階層別研修回数		回	目標	-	目標	-	目標	-	目標	7
			実績	7	実績	7	実績	7	見込	7

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市単独の職員研修受講者数		研修を受講したことによる職務遂行能力、資質の向上	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	300
				実績	-	実績	625	実績	292	見込	284
階層別研修受講者数		研修を受講したことによる組織管理能力や総合的判断力の向上	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	71
				実績	77	実績	92	実績	81	見込	71
数値で表せない成果 (見込み)		別紙のとおり									

事業	年度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
直接事業費 a	賃金	110,511	108,442	118,719	124,376	129,664					
	通信運搬費	16,432	19,854	30,113	29,559	31,421					
	人事考課制度導入関係委託料	34,444	34,457	35,773	38,605	38,605					
		3,789	3,583	3,900	1,827	1,827					
財源内訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	110,511	108,442	118,719	124,376	129,664					
人件費 b	4.500人	34,173	4.500人	33,737	4.500人	33,602	4.500人	33,228	4.500人	33,228	
総コスト(a+b) c		144,684		142,179		152,321		157,604		162,892	
市民一人当たりの額(c/人口)		(円) 2,146		(円) 2,135		(円) 2,316		(円) 2,428		(円) 2,509	

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	行政活動における経常経費は必要とするものであり、職員の資質・能力向上に対しては市民から多くの意見が寄せられている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	行政運営及び市長等特別職、一般職員に対する経費である。
有効性	達成度	4	おおむね目標水準に達する。	職員研修、人事考課制度等計画に沿って行っている。
	貢献度	4	昨年と同様の成果をあげ、施策に反映されている。	市独自の研修を設けるなど、職員の資質・能力向上を図り、市民サービスの向上に努めている。
効率性		3	どちらとも言えない。	庁舎共通経費、市長交際費など節減、職員研修の拡充に努めているが、臨時職員の経費が増加している。

項目別 評価結果	必要性	有効性 (貢献度)	総合評価		
	10	4	A		
	有効性 (達成度)	効率性	コスト 評価		
	4	3	b		

4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	庁舎内共用経費である一般管理費及び公的対外費用の市長交際費は、節減を図りながらも継続していかなければならないものであるが、職員の資質・能力向上に向けた研修や人事考課制度に係る経費は人材育成の点からも拡充が必要である。 なお、臨時職員経費が増加しているが、退職者対応分として確保は必要である。
	今後の対応 (改善策等)	市独自による研修機会の拡大による人材育成の推進と、地方公務員法改正に伴う「人事評価」の導入に向け、人事考課制度の充実を図る。 また、臨時職員については職員定員適正化計画による職員数の削減に対する人的補充を行っているものではないので、退職代替等必要な経費の精査に努める。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	専門研修回数	回	目標	-	目標	-	目標	-	目標	27
			実績	21	実績	22	実績	21	見込	27
	健康診断受診者数	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	650
			実績	636	実績	629	実績	628	見込	647
	衛生委員会開催回数	回	目標	-	目標	-	目標	-	目標	21
			実績	11	実績	12	実績	17	見込	20
	代替による臨時職員数	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
			実績	13	実績	13	実績	19	見込	17
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	専門研修受講者数	研修受講による専門知識や技能の習得、職務遂行能力の向上	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	31
				実績	22	実績	27	実績	26	見込	31
				目標		目標		目標		目標	
				実績		実績		実績		見込	
				目標		目標		目標		目標	
				実績		実績		実績		見込	
				目標		目標		目標		目標	
				実績		実績		実績		見込	

数値で
表せない成果
(見込み)

- ・階層別による職階に応じた基本的事項、組織管理能力や総合的判断力の向上。
- ・専門研修による業務に必要な専門知識や技能の習得、職務遂行能力の向上。
- ・市単独研修により総合的な職員の職務遂行能力、資質の向上。
- ・労働安全衛生法による健康診断により職員、臨時職員、非常勤職員の健康の維持、疾患予防、早期発見。
- ・衛生委員会により意見交換及び協議により職場環境の改善。
- ・人事考課制度の試行によって評価者の視点の統一、被評価者が設定する能力開発テーマに沿った評価者からの的確な指導・助言を行う事による意欲高揚と能力開発、向上が図られる。
- ・庁舎内共通経費の集中管理による経費の節減

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	財政課
事務事業	957019	普通財産管理経費		氏 名	課長 菅井 晋一
総合計画での位置づけ	政策	6-2	財政改革	予算科目	01 一般会計
	施策	2	歳入改革		02 総務費
根拠法令・要綱等					01 総務管理費
					05 財産管理費
対 象 (誰を、何を、どこを)		普通財産			
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		適正な管理を行い景観維持を図る			
開始年度	平成 21 年度	関連事業			
終了年度	平成 - 年度				
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)		極度に老朽化した普通財産建物の解体、住宅等に近接する立木の伐採、除草を行い、景観維持を図る。			

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	解体建物数	棟	目標	-	目標	-	目標	-	目標	3
			実績	1	実績	1	実績	2	実績	3
	売却可能資産(土地)の除草箇所	箇所	目標	-	目標	-	目標	-	目標	17
			実績		実績		実績		実績	17

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		実績	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		実績	

数値で表せない成果 (見込み)	適切に景観維持がなされている。
-----------------	-----------------

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
業	直接事業費 a	34,110	19,596	25,391	44,542	50,384					
	(主な費用)										
	施設維持管理委託料	126	788	1,272	3,975	3,975					
	伐採業務委託料	247	340	2,119	2,000	5,254					
	工事請負費	3,038	2,363	5,112	20,727	22,265					
コ	国庫支出金									13,500	
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	34,110	19,596	25,391	44,542	36,884					
入	人件費 b	3.000人 22,782	3.000人 22,491	3.000人 22,401	3.000人 22,152	3.000人 22,152					
	総コスト(a+b) c	56,892	42,087	47,792	66,694	72,536					
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 844	(円) 632	(円) 727	(円) 1,028	(円) 1,118					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	景観維持のため必要
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	市有財産の管理であるため市で行う
有効性	達成度	5	概ね目標水準に達する。	必要物件はすべて実施
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	適正に管理している
効率性		4	事業に見合うコストである。	適正に管理している

項目別 評価結果	必要性	有効性 (貢献度)	総合評価		
	10	4	A		
	有効性 (達成度)	効率性	コスト 評価		
	5	4	a		

4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	普通財産の処分や利活用が図られる間は維持管理を要する。
	今後の対応 (改善策等)	老朽化した建物は順次解体を進め、処分や利活用が可能となるよう整備を行う。既に処分可能な資産については売却を進める。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由)	
	担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	政策推進課
事務事業	95517	庁舎情報システム管理経費		氏 名	課長 渡邊 欽也
総合計画での位置づけ	政策	4-5	高度情報化の推進	予算科目	01 一般会計
	施策	2	行政情報化の推進		02 総務費
根拠法令・要綱等					01 総務管理費
					13 電算管理費
対 象 (誰を、何を、どこを)		庁舎情報システム、行政情報ネットワーク			
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		適切な維持管理に努める。再構築に向けた検討と推進を図る。			
開始年度	平成 21 年度	関連事業			
終了年度	平成 - 年度				
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)		法改正、制度改正等に対応すべく現行システムに改修を加える。 (番号制度対応、介護保険法改正対応、固定資産税評価替対応 等) 老朽化したシステムについて再構築を行う。また必要とされる新規システムの導入を行う。 (福祉システム再構築、庁舎ネットワーク機器更新、固定資産支援システム導入)			

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	法改正、制度改正等に伴うプログラム改修件数	件	目標	-	目標	-	目標	-	目標	9
			実績	13	実績	20	実績	12	見込	12
	システム更新・新規導入件数	件	目標	-	目標	-	目標	-	目標	6
			実績	4	実績	5	実績	6	見込	7

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		見込	
数値で表せない成果 (見込み)				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		見込	

住基法、子ども手当、固定資産評価替、介護保険法、障害者総合支援法、定期予防接種、市県民税、子ども子育て支援新制度 等の法改正、制度改正に対応しシステムの適切な維持に努めた。
基幹系システム、庁舎ネットワーク機器、保健総合システム機器、住基ネット機器、内部情報システム機器の更新を行った。また、庶務事務システム、電子決裁基盤、住民情報バックアップシステムの新規構築を行った。

事業	年度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	233,537	250,010	217,952	289,964	313,463					
	(主な費用)										
	電算業務委託料	89,046	97,059	48,239	88,454	110,893					
	機器保守等委託料	91,044	85,799	93,790	93,325	93,325					
	リース料	27,853	39,968	47,804	56,254	56,254					
コ	国庫支出金									26,619	
	県支出金	8,950	14,712	6,955							
	地方債										
	その他	35	70	62	69	69				69	
	一般財源	224,552	235,228	210,935	289,895	286,775					
入	人件費 b	2.500人 18,985	2.500人 18,743	2.500人 18,668	2.500人 18,460	4.500人 33,228					
	総コスト(a+b) c	252,522	268,753	236,620	308,424	346,691					
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 3,745	(円) 4,035	(円) 3,597	(円) 4,750	(円) 5,340					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	番号制度の導入を控え、社会的ニーズが以前に増して高まっている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	行政サービス提供の基盤の維持管理であり、行政以外にはできない。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	法改正、制度改正に適切に対応している。また、合併時に導入したシステム・機器について、順次更新している。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	法改正、制度改正に適切に対応している。また、合併時に導入したシステム・機器について、順次更新している。
効率性		3	どちらともいえない。	費用対効果の算定が難しくどちらともいえない。

項目別 評価結果	必要性	有効性 (貢献度)	総合評価
	10	4	A
	有効性 (達成度)	効率性	コスト 評価
	4	3	b

総合評価結果

コスト評価

4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	さまざまな行政サービスを提供するためのインフラの維持管理であり、現行の仕組みを維持していく必要があるため。
	今後の対応 (改善策等)	情報分野の技術的進展に伴い、全国的に自治体クラウド(複数自治体によるシステムの共同利用)が進みつつある。情報システム経費の縮減を図るため、次期更新においては、自治体クラウドへの参加を念頭に置いた検討が必要となる。

5. 【総合評価】(行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	自治振興課	
事務事業	501511	生活交通確保対策事業経費		氏 名	課長 大滝 一芳	
総合計画での位置づけ	政策	4-7	公共交通の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	1	生活交通確保対策の推進		款	02 総務費
根拠法令・要綱等	村上市生活交通確保対策補助金要綱・村上市地域公共交通活性化協議会規約・村上市地域公共交通総合連携計画				項	01 総務管理経費
					目	06 企画費
対 象 (誰を、何を、どこを)	市民					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	将来にわたって持続可能な移動手段の確保					
開始年度	平成 23 年度	関連事業	なし			
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	<ul style="list-style-type: none"> ・まちなか循環バスの運行 ・せなみ巡回バスの運行 ・通院対応のりあいタクシーの運行 ・路線バス補助 ・地域公共交通活性化協議会の運営 ・学割の実施(路線バス) ・利用普及啓発活動 他 					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
別紙参照			目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
			実績		実績		実績		実績	見込
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
			実績		実績		実績		実績	見込

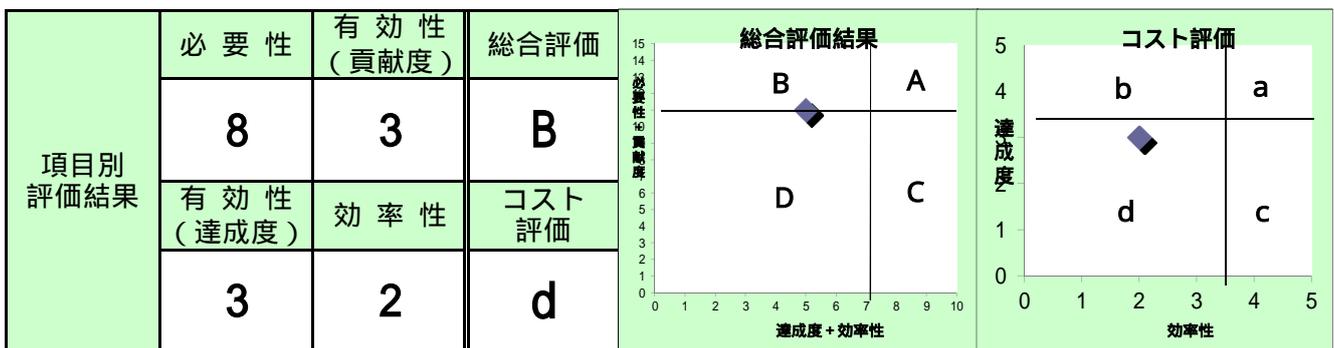
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
別紙参照				目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
				実績		実績		実績		実績	見込
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
				実績		実績		実績		実績	見込

数値で表せない成果 (見込み)

事業	年度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
業	直接事業費 a	177,153	189,251	199,599	208,003	207,000					
	(主な費用)										
	負担金	14,681	29,909	34,391	41,480	41,000					
	補助金	162,472	159,342	165,208	166,523	166,000					
コ	国庫支出金										
	県支出金	10,253	10,237	9,513	8,873	8,800					
	地方債	14,600	29,900	34,300	32,000	32,000					
	その他										
	一般財源	137,700	119,214	121,486	135,130	134,200					
ス	人件費 b	3.000人	22,782	3.000人	22,491	3.000人	22,401	2.000人	14,768	2.000人	14,768
	総コスト(a+b) c		199,935	211,742	222,000	222,771	221,768				
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	2,965	(円)	3,179	(円)	3,375	(円)	3,431	(円)	3,416

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	3	どちらとも言えない	自家用車の普及と運転免許証の取得率の高まりにより総合的なニーズが高いとは言えない。ただし、人口減少、高齢化により真に必要とする利用者の増加が見込まれるため。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	対象とする人が不特定多数であるため。
有効性	達成度	3	どちらとも言えない	交通インフラとしての整備を目標にしているため、目標としての利用者数を設定していないため。
	貢献度	3	どちらとも言えない	より利便性を高めるために現在模索中であるため。
効率性		2	ややコストが上回り、または見込みであり改善が必要である。	自家用車の普及、人口密度の低下により公共交通におけるコスト高は全国的に否めない問題である。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	村上市は他市より大きな面積を有しており、加えて加齢、過疎化等の要因で移動困難になるケースが推察されます。そこで、誰もが日常生活に不安を感じることなく安心して生活するためには移手段の確保は必須と考えるからです。
	今後の対応 (改善策等)	大量輸送という公共概念から、交通弱者救済という考え方への転換による事業対応の充実が求められる。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
	地域公共交通活性化協議会決定のバス運行	便数	目標	-	目標	-	目標	-	目標	8,610
			実績	1,688	実績	4,193	実績	7,312	見込	8,610
	地域公共交通活性化協議会決定の通院対応タクシー運行	便数	目標	-	目標	-	目標	-	目標	6,400
			実績	2,332	実績	6,966	実績	6,337	見込	6,200
路線バス補助	便数	目標	-	目標	-	目標	-	目標	37,455	
		実績	42,149	実績	41,599	実績	39,850	見込	37,455	
地域公共交通活性化協議会 開催数	回数	目標	-	目標	-	目標	-	目標	3	
		実績	3	実績	3	実績	3	見込	3	
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
	地域公共交通活性化協議会決定のバス利用者人数	公共交通存続の目的で利用頻度を測るために設定	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	32,000
				実績	2,766	実績	8,540	実績	24,845	見込	31,100
	地域公共交通活性化協議会決定の通院対応タクシー利用者人数	公共交通存続の目的で利用頻度を測るために設定	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	7,500
				実績	2,210	実績	5,564	実績	7,287	見込	7,450
路線バス補助対象の利用者人数	公共交通存続の目的で利用頻度を測るために設定	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	118,000	
			実績	123,350	実績	109,768	実績	108,275	見込	112,000	
			目標		目標		目標		目標		
			実績		実績		実績		見込		

数値で表せない成果 (見込み)			目標		目標		目標		目標
			実績		実績		実績		見込

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	税務課	
事務事業	956513	賦課徴収経費		氏 名	課長 板垣 喜美男	
総合計画での位置づけ	政策	6-2	財政改革	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	2	歳入改革		款	02 総務費
					項	02 徴税费
根拠法令・要綱等	地方税法、村上市税条例等			目	02 賦課徴収費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	納税義務者					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	滞納市税の徴収、税収の早期確保。					
開 始 年 度	平成 26 年度	関連事業	税務総務費経費			
終 了 年 度	平成 一 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	納期限内に市税を納付しない者に対して、納税の督促や催告、臨戸訪問、滞納処分を行い市税の確保を図る。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
滞納処分 (差押) 件数		件	目標	—	目標	—	目標	—	目標	200
			実績	152	実績	182	実績	268	見込	200
			目標	—	目標	—	目標	—	目標	
			実績		実績		実績		見込	

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
市税現年度分徴収率		収入済額 ÷ 調定額	%	目標	—	目標	—	目標	—	目標	98.30
				実績	97.85	実績	98.21	実績	98.32	見込	98.35
市税滞納繰越分徴収率		収入済額 ÷ 滞納繰越額	%	目標	—	目標	—	目標	—	目標	18.00
				実績	16.03	実績	22.19	実績	21.21	見込	21.25
数値で表せない成果 (見込み)											

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	43,719	39,442	89,946	53,150	53,150					
	(主な費用)										
	通信運搬費	8,560	8,295	7,720	8,731	8,731					
	その他業務委託料	15,684	10,958	36,495	19,766	19,766					
	過誤納還付金	15,086	16,506	39,342	19,600	19,600					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	9,558	6,123	6,084	6,200	6,200					
ス	一般財源	34,161	33,319	83,862	46,950	46,950					
	人件費 b	36,000人 273,384	37,000人 277,389	36,000人 268,812	36,000人 265,824	34,000人 251,056					
ト	総コスト(a+b) c	317,103	316,831	358,758	318,974	304,206					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 4,702	(円) 4,757	(円) 5,454	(円) 4,913	(円) 4,685					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	滞納処分を中心とした市税徴収は市として実施すべき業務である。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	滞納処分を中心とした市税徴収は市として実施すべき業務である。
有効性	達成度	4	概ね目標の水準に達する。	上記取り組みにより、目標の徴収率を上回る見込みである。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果で、施策に反映されている。	昨年度の徴収率を上回る見込みである。
効率性		4	事業に見合うコストである。	職員数は変わらないが、滞納繰越額は減少する見込みである。

項目別 評価結果	必要性	有効性 (貢献度)	総合評価		
	10	4	A		
	有効性 (達成度)	効率性	コスト 評価		
	4	4	a		

4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	拡充
	理由	引き続き市税の公正かつ公平な賦課徴収を行うとともに、納税者の利便性や納期内収納率の向上等を図るため、コンビニ収納を導入し納付環境の充実を図る。
	今後の対応 (改善策等)	平成29年度導入に向けて検討を進める。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	(理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	市民課	
事務事業	264011	防犯対策経費		氏 名	課長 佐藤 勝則	
総合計画での位置づけ	政策 施策	4-4	安全なまちづくりの推進	予 算 科 目	会計	01 一般会計
		2	防犯対策の推進		款	02 総務費
根拠法令・要綱等	村上市防犯灯設置等に関する要綱				項	01 総務管理費
対 象 (誰を、何を、どこを)	市民				目	12 防犯対策費
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	生活の安全を確保するため、防犯灯の要望箇所への設置、助成及び維持					
開始年度	平成 20 年度	関連事業				
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	○自治会区域外への防犯灯設置 ・自治会等からの要望により防犯灯を設置する(市道有明4号線 21基他) ○自治会への防犯灯設置費補助 ・自治会からの要望により、自治会で設置した防犯灯の設置費用の半額補助(灯具のみ設置：上限2万円 専用柱設置含む：上限5万円) ・設置後市へ移管することにより、以降の維持管理を市で行う					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

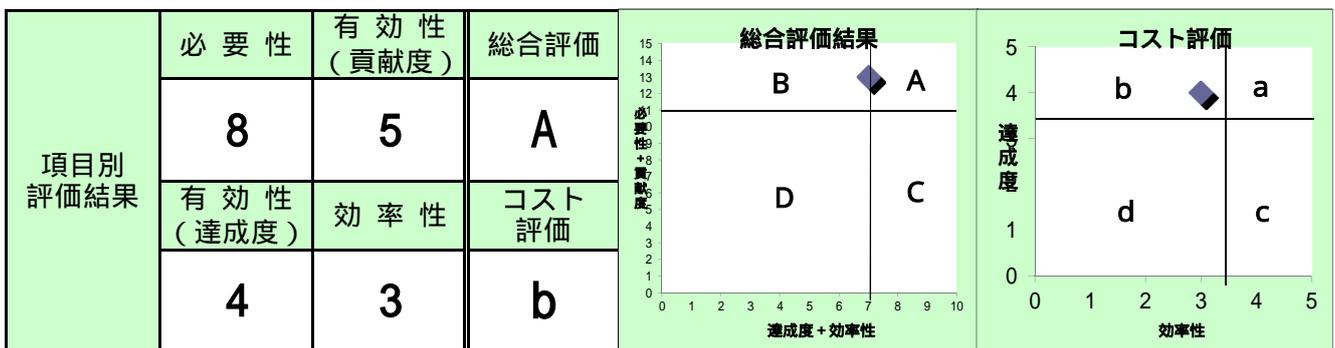
活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
防犯灯の設置数(工事請負費)		基	目標	-	目標	-	目標	-	目標	40
			実績	0	実績	0	実績	14	見込	30
防犯灯の設置数(設置費補助金)		基	目標	-	目標	-	目標	-	目標	20
			実績	46	実績	35	実績	15	見込	20

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
数値で表せない成果 (見込み)		・防犯灯を設置することにより、通学路等での児童生徒の安全確保、犯罪の抑止につながる		目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		見込	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		見込	

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
(主な費用)	直接事業費 a	43,800	45,824	47,374	56,221	65,000					
	修繕料	18,138	19,900	18,569	18,500	18,500					
	工事請負費	669	595	788	700	9,600					
	防犯灯設置補助金	932	851	312	500	500					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
ス	一般財源	43,800	45,824	47,374	56,221	65,000					
	人件費 b	2,500人 18,985	2,500人 18,743	2,500人 18,668	2,500人 18,460	2,500人 18,460					
ト	総コスト(a+b) c	62,785	64,567	66,042	74,681	83,460					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 931	(円) 970	(円) 1,004	(円) 1,151	(円) 1,286					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	犯罪へ結びつく児童生徒への声掛け事案の発生等から、住民の防犯意識が高まり、依然として設置要望が多くある
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	公道における防犯対策のための設置である
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	設置基準を満たす要望箇所について、全て防犯灯を設置している
	貢献度	5	昨年以上の成果をあげ、施策に非常に反映されている。	設置基準を満たす要望箇所について、全て防犯灯を設置している
効率性		3	どちらとも言えない。	設置費用については、適正な価格である



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	拡充
	理由	防犯灯のLED化を行う
	今後の対応 (改善策等)	防犯灯のLED化を行うことにより、維持管理費の削減につながる

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由)
	担当課の方向性を了承する。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	環境課	
事務事業	206022	新エネルギー推進事業		氏 名	課長 吉村 和昭	
総合計画での位置づけ	政策 施策	1	自然環境の保全	予算科目	会計	01 一般会計
		4	地球温暖化対策の推進		款	04 衛生費
					項	01 保健衛生費
根拠法令・要綱等	村上市住宅用太陽光発電システム設置費補助金交付要綱 村上市木質バイオマスストーブ設置費補助金交付要綱			目	03 環境衛生費	
対象 (誰を、何を、どこを)	市内において住宅用太陽光発電システムを設置する者 市内において木質バイオマスストーブを設置する者又は事業者。 電気自動車用充電スタンドを公共施設に整備する。					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	村上市新エネルギー推進ビジョンに基づき、地球温暖化対策を推進するため二酸化炭素排出量を削減するとともに地域特性に応じた新エネルギー及び省エネルギーの推進を図る。					
開始年度	平成 24 年度	関連事業				
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	住宅用太陽光発電システム設置費補助金 予算額：20,000千円 (約50件分) 木質バイオマスストーブ設置費補助金 予算額：4,000千円 (約40件分) 電気自動車用充電スタンド設置経費 予算額：6,416千円 イヨボヤ会館(200V普通充電器) 1基 荒川支所(30kw急速充電器) 1基					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

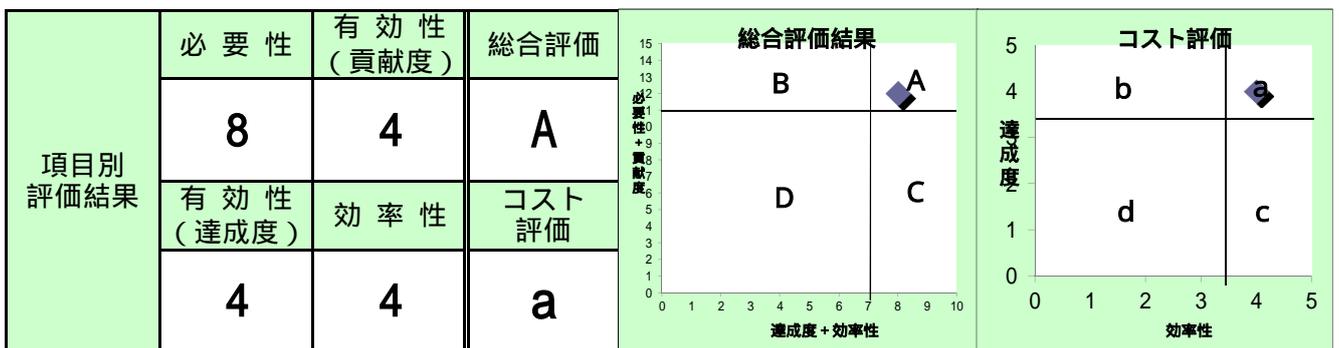
活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
			住宅用太陽光発電システム設置費補助数	件	-		-	41	40	40
太陽光発電設備容量	kw	-		-	169	160	192	200	403	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				年間予想太陽光発電量	補助対象設備容量×1kw当たり年間予想発電量(898.8kwh)	kwh/年	-		-	151,000	143,000
CO2削減量	年間予想太陽光発電量×314.5g-CO2/kwh	t-CO2/年	-		-	47.4	44.9	54.0	56.2	113.8	
数値で表せない成果(見込み)											

事業	年度	H23(決算額)	H24(決算額)	H25(決算額)	H26(当初予算額)	H26(見込み額)			
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
直接事業費 a			23,477	27,509	30,416	28,416			
	補助金		23,477	21,501	24,000	22,000			
	工事請負費			6,008	6,416	6,416			
財源内訳	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債			21,501	24,000	22,000			
	その他			3,380	3,900	3,900			
	一般財源		23,447	2,628	2,516	2,516			
人件費 b		0.328人	2,459	0.493人	3,681	0.383人	2,828	0.383人	2,828
総コスト(a+b) c			25,936	31,190	33,244	31,244			
市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	(円)	390	475	512	482			

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	電力会社の買取価格が年々低下していることから、一時のピークは過ぎたように思われるが、依然として住宅用太陽光発電システム設置希望のニーズは高い。また充電スタンドは、国が次世代自動車の普及を促進していることから必要性は高い。
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	CO2削減による地球温暖化対策と電力供給不足を解消する目的として補助金を交付することは、行政以外にはできない事業である。一方で、充電スタンドについては、公共施設に整備して行く必要があり、併せて民間も同様に整備する必要がある。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する	住宅用太陽光発電システム設置費補助金については、予算額に達したため受けを終了している状況である。木質バイオマスストーブ補助については、現時点では目標の40%程であり、今後、若干申請があったとして最終的には50%程度と想定される。充電スタンドは、目標としている2基を整備する予定である。
	貢献度	4	昨年度と同程度の成果を上げ、上位施策に貢献している。	補助金によるCO2削減効果は高く、地球温暖化対策の推進に貢献できる。また、電気自動車の普及が地球温暖化対策としてのCO2削減に期待されることから充電インフラ整備は必要ではあるが、現状での電気自動車の普及率が低いため即有効にはならない状況である。
効率性		4	事業に見合うコストである。	人件費コストは妥当と考えられるが、太陽光発電システム設置費補助金については他市町村との比較から高率な補助金額である。充電スタンドは、これから電気自動車を普及させるための手段となるインフラ整備であり、効率性は将来に評価できるものと思われる。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	太陽光発電の補助金については、本年度から発電設備の市場価格の動向を考慮し、減額見直しを実施したところであるが、市民のニーズは依然として高い。CO2削減効果も高いため補助事業を継続して行く必要がある。木質バイオマス補助金は、ストーブの設置可能な住宅が限定されることから、今後は設置件数の減少も考えられるが、CO2削減効果と木材利用の拡大にも寄与することから総枠を再検討し補助事業を継続して行く必要がある。また、次世代自動車の普及がCO2削減のひとつとして期待されていることから充電インフラ整備は継続して行く必要がある。
	今後の対応 (改善策等)	補助金額については、電力会社の買取価格の動向や太陽光発電設備機器の価格動向及び他市町村の状況を考慮し見直し検討を実施していく。木質バイオマスストーブは、設置の可能な住宅・事業所へのPRが必要と思われる環境フェスタ等を活用しながら周知する。またストーブ補助金の総枠については再検討を行う。電気自動車用充電スタンドは、温泉旅館等の民間での設置も進んでおり、予定している残りの公共施設への設置を進める。その他CO2削減効果のある事業を調査研究し推進していく。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
	木質バイオマスストーブ設置費補助数	件	目標	-	目標	-	目標	40	目標	40
			実績		実績	45	実績	32	見込	20
電気自動車充電スタンド設置基数	基	目標	-	目標	-	目標	2	目標	2	
			実績		実績		実績	2	見込	2
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	
			目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
	薪ストーブCO2削減量	灯油が消費されていたと仮定したCO2排出量	t-CO2/年	目標	-	目標	-	目標	33.2	目標	33.2
			実績	-	実績	44.8	実績	29.9	見込	16.6	
ペレットストーブCO2削減量	灯油が消費されていたと仮定したCO2排出量	t-CO2/年	目標	-	目標	-	目標	20.5	目標	20.4	
			実績	-	実績	18.4	実績	14.3	見込	10.2	
充電スタンド年間見込利用件数	当面の目標は1日当たり1件程度と見込む	件	目標	-	目標	-	目標	-	目標	240	
			実績	-	実績	-	実績	-	見込	240	
			目標		目標		目標		目標		
			実績		実績		実績		見込		
			目標		目標		目標		目標		
			実績		実績		実績		見込		

数値で 表せない成果 (見込み)	
------------------------	--

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	保健医療課	
事務事業	062013	生活習慣病予防対策経費		氏 名	課長 林 与市次	
総合計画での位置づけ	政策	1-1	保健・医療の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	2	成人・高齢者への健康支援		款	04 衛生費
根拠法令・要綱等		健康増進法			項	01 保健衛生費
					目	02 予防費
対 象 (誰を、何を、どこを)	概ね20歳以上の一般市民					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	疾病の早期発見・早期治療					
開始年度	平成 20 年度	関連事業	国民健康保険特別会計保健事業経費			
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	<ul style="list-style-type: none"> ・各種がん検診及び特定健診を集団及び施設健(検)診で実施 ・食生活改善推進委員協議会への委託事業として、高血圧予防・糖尿病等のテーマを設けての食を通じた啓発の実施 					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
がん検診の集団検診日数		日	目標	-	目標	-	目標	-	目標	190
			実績	190	実績	186	実績	189	見込	190
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
			実績	-	実績	-	実績	-	見込	-

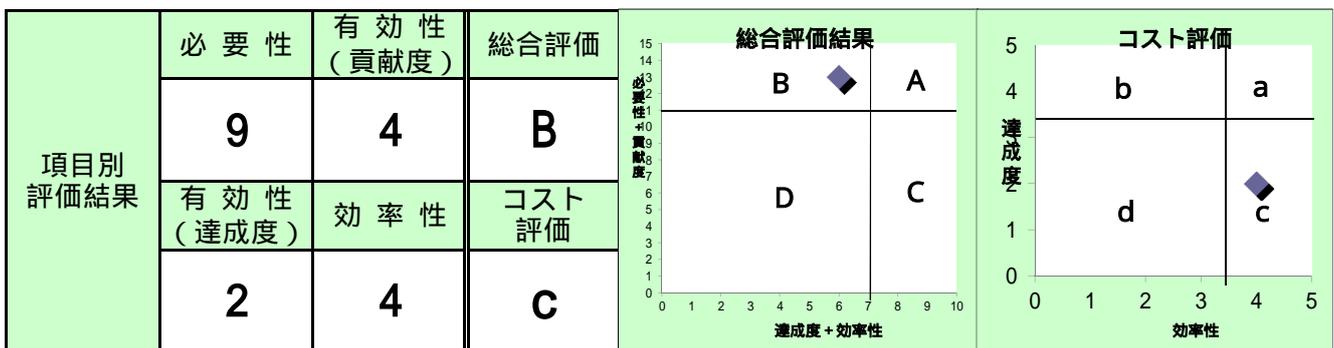
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
がん検診受診者数	がん検診を受診した人数	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	32,400	
			実績	31,026	実績	30,416	実績	29,642	見込	28,962	
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	-	
			実績	-	実績	-	実績	-	見込	-	

数値で表せない成果 (見込み)	受診者数は減少しているが各がん検診における受診率は、概ね微増となっている。検診対象者が減少している。										
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
(主な費用)	直接事業費 a	105,914	99,948	99,632	104,498	107,747					
	報 償 費	3,220	3,004	3,434	3,323	3,323					
	役 務 費	7,582	7,328	8,258	9,043	11,723					
	委 託 料	93,144	87,987	86,076	90,589	91,104					
コ 源	国庫支出金										
	県支出金	4,189	3,347	2,447	507	933					
	地方債										
	その他	20,781	18,804	18,412	7,244	17,223					
	一般財源	80,944	77,797	78,773	96,747	89,591					
ス ト	人件費 b	5.000人 37,970	5.000人 37,485	5.000人 37,335	5.000人 36,920	5.000人 36,920					
	総コスト(a+b) c	143,884	137,433	136,967	141,418	144,667					
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 2,134	(円) 2,064	(円) 2,082	(円) 2,178	(円) 2,228					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	死因第1位は「がん」であり、市民の早期発見に対する意識は高い。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	がん検診については、健康増進法（平成14年法律第103号）第19条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施
有効性	達成度	2	やや目標を下回る見込みであり改善が必要である。	がん検診の受診率は概ね微増であるが、健康むらかみ21計画の目標値を下回った
	貢献度	4	昨年度と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	各種がん検診の受診率は概ね微増
効率性		4	事業に見合うコストである	事業費の多くを委託料が占め、その単価は県統一単価により行っている



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	数年来、本市における死亡の要因の第1位は「がん」であり、がんの早期発見及び治療は必須である。また、健康増進法に基づき行う市のがん検診は市民の最も身近ながん検診として、その責務を果たしている。
	今後の対応 (改善策等)	現在のコストを維持しつつ、受診率の更なる向上のため検診の手法や回数を検討する必要がある。また、がん検診の必要性について市民の理解が深まるよう有効性のある啓発に努める。

5. 【総合評価】（行財政改革推進本部会議）

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	介護高齢課	
事務事業	032011	老人福祉一般経費		氏 名	課長 富樫 孝平	
総合計画での位置づけ	政策 施策	1-3	高齢者支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
		1	健康寿命を延ばす保健・介護予防対策の推進		款	03 民生費
					項	01 社会福祉費
根拠法令・要綱等		村上市長寿祝金等支給条例			目	03 老人福祉費
対象 (誰を、何を、どこを)	敬老祝事業：9月15日現在で市内に住所があり市在住1年以上の、88歳、99歳、101歳以上の方と、市内に住所があり誕生日現在で市在住20年以上の100歳の方。 敬老会事業：75歳以上の高齢者（荒川地区は直営事業） この他、福祉会特養ホーム建設負担金等がある					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	敬老祝事業：長年にわたり社会に貢献された高齢者を敬愛し、祝金又は祝品を贈り、長寿を祝う。 敬老会事業：負担金を交付し、町内等で敬老会事業を実施し、高齢者の長寿を祝う。					
開始年度	平成 20 年度	関連事業				
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	敬老祝事業：88歳の方に対し、区長にお願いし、5,000円相当の祝品を贈呈。また、99歳、101歳以上の方に対しては、市担当職員が訪問し、5,000円相当の祝品を贈呈。100歳の方に対しては、市長が訪問し、祝金200,000円を贈呈。 敬老会事業：75歳以上の高齢者一人あたり1,500円の負担金を区長に交付し、町内・集落及び地区単位で敬老会事業を実施。なお、神林地区は実行委員会を組織し市に事務局を置き各集落と協同して一堂に会して実施し、荒川地区は、直営事業として実施。（H26年度から一部集落で負担金方式に移行中）					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

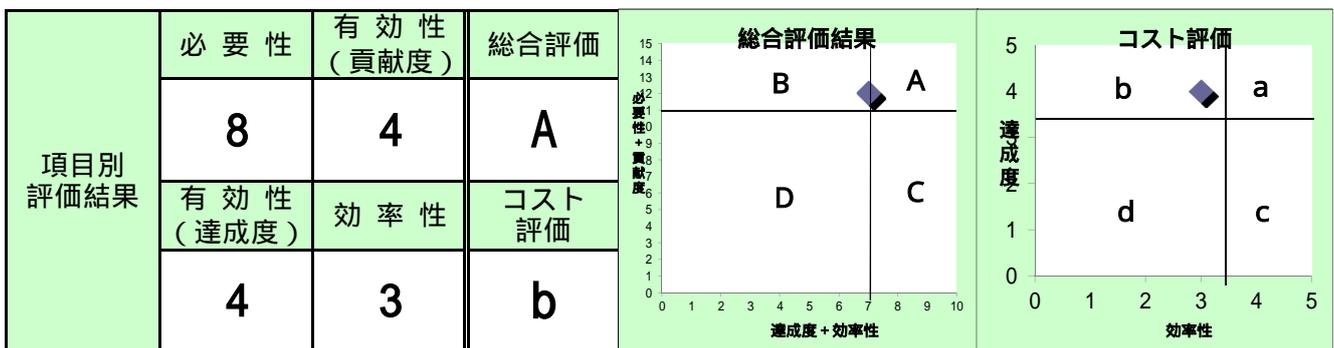
活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
			敬老祝事業	人	-	753	-	576	-	568
敬老会事業	人	-	11,646	-	11,822	-	11,966	13,276	11,688	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				数値で表せない成果 (見込み)	敬老祝事業では、区長や市長及び市担当職員が訪問しお祝いを申し上げ、長寿対象者及びその家族をお祝いすることで、高齢者に対する敬愛を表すことができた。 また、敬老会事業では、町内等が対象者分の負担金を受けて町内事情に合わせた敬老会事業を立案実施し、寝たきり高齢者等で会場に来れない高齢者に対してもお祝品を贈呈するなど、対象者全員に敬老祝ができています。						

事業	年度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
(主な費用)	直接事業費 a	116,884	115,593	115,322	122,609	118,440					
	報償費 100歳長寿祝金	3,200	3,400	2,400	7,200	6,600					
	委託料 敬老会委託料	11,607	11,870	11,809	10,874	10,719					
	負担金 特養ホーム建設負担金	94,325	93,723	92,202	91,606	91,606					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
ス	一般財源	116,884	115,593	115,322	122,609	118,440					
	人件費 b	0.292人	2,217	0.254人	1,904	0.248人	1,852	0.269人	1,986	0.269人	1,986
ト	総コスト(a+b) c	119,101	117,497	117,174	124,595	120,426					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)					
		1,766	1,764	1,782	1,919	1,855					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	3	どちらとも言えない。	高齢者の日常生活に必要な事業はないが、行政が高齢者に対し敬愛を表す一つの手段ではあるとともに世代間交流などの機会提供となっている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	区長等の協力を得ながら、行政の立場で高齢者に対し敬愛を表す事業である。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達している。	区長、市長及び市職員の訪問や町内での祝事業により、対象者とその家族や町内の世代間交流など、コミュニケーションを深め生きがいづくりの機会となっている。
	貢献度	4	昨年と同等の成果	事業実施により、町内での高齢者への見守り等が実施できている。
効率性		3	どちらとも言えない。	敬老祝事業は、条例に規定するとおり運用している。 敬老会事業は、実施形態が統一されておらず、現在調整中。荒川地区では直営で実施しており、会場参加率も低いが、現在、一部集落で負担金方式に移行している。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	再構築	
	理由	対象高齢者の増加に伴い、市費の負担も増加する。 敬老会事業では、実施形態が統一されておらず、現在調整中。	
	今後の対応 (改善策等)	他市の実施状況を考慮し、行政の高齢者に対する敬愛姿勢や公平性を維持しつつ、対象要件や実施形態を見直す。	

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	福祉課	
事務事業	031033	生活保護扶助費		氏 名	課長 長 研一	
総合計画での位置づけ	政策	1-6	生活支援の充実	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	2	生活保護世帯の自立助長		款	03 民生費
					項	03 生活保護費
根拠法令・要綱等	生活保護法			目	02 扶助費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	生活に困窮し最低限度の生活維持困難な者					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	最低限度の生活を保障するとともに自立の助長を目的とする。					
開始年度	平成 20 年度		関連事業	生活保護経費		
終了年度	平成 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	生活困窮者からの相談・申請を受け、生活保護法に基づき保護決定を行うとともに、生活実態を把握し適正な支給を行う。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
生活保護受給世帯数		世帯	目標	-	目標	-	目標	-	目標	379
			実績	326	実績	348	実績	362	見込	379
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
			実績	-	実績	-	実績	-	見込	-

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
自立世帯数		生活保護受給後自立廃止になった世帯	世帯	目標	-	目標	-	目標	-	目標	7
				実績	6	実績	7	実績	6	見込	7
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
				実績	-	実績	-	実績	-	見込	-

数値で表せない成果 (見込み)	生活困窮者の経済的な安定と住宅の確保、必要な介護・医療の提供。										
--------------------	---------------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	546,054	563,558	573,519	623,891	683,891					
	(主な費用) 扶 助 費	546,054	563,558	573,519	623,891	683,891					
コ	財源内訳										
	国庫支出金	434,224	469,000	453,890	467,917	512,917					
	県支出金	8,892	6,546	6,887	5,678	5,678					
	地方債										
	その他	5,360	3,283	5,284	1	1					
ス	一般財源	97,578	84,729	107,458	150,295	165,295					
	人件費 b	6.000人 45,564	6.000人 44,982	6.000人 44,802	6.000人 44,304	6.000人 44,304					
ト	総コスト(a+b) c	591,618	608,540	618,321	668,195	728,195					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 8,773	(円) 9,136	(円) 9,399	(円) 10,291	(円) 11,215					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	年々保護世帯数は増加している。 被保護世帯数（各年度4/1現在） H23 305世帯 H24 326世帯 H25 348世帯 H26 367世帯 106.9% 106.7% 105.6%
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	生活保護法の規定による。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	自立世帯は目標に達している。 H23 6世帯 H24 7世帯 H25 6世帯 H26 目標7世帯
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	自立世帯は目標に達している。 H23 6世帯 H24 7世帯 H25 6世帯 H26 目標7世帯
効率性		4	事業に見合うコストである。	担当員一人あたりの世帯数（H26.10.1）74世帯 社会福祉法による基準80世帯

項目別 評価結果	必要性	有効性 (貢献度)	総合評価	総合評価結果	コスト評価
	9	4	A		
	有効性 (達成度)	効率性	コスト 評価		
	4	4	a		

4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	生活保護法に基づいたものであるため。
	今後の対応 (改善策等)	生活保護法及び国の通知等により実施する。 生活保護世帯は依然増加傾向にあるが、生活保護を法に基づき適正に処理するとともに、自立に向け支援し自立世帯の増加を図る。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	農林水産課	
事務事業	302016	有害鳥獣対策経費		氏 名	課長 瀬賀 功	
総合計画での位置づけ	政策 施策	3-1	農業の振興	予 算 科 目	会計	01 一般会計
		1	総合的な農業振興の推進		款	06 農林水産業費
根拠法令・要綱等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のための特別措置に関する法律					
対 象 (誰を、何を、どこを)	市民等 (農作物の鳥獣被害に遭っている地域)					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	有害鳥獣による農作物被害の軽減					
開始年度	平成 20 年度	関連事業	合併前の旧市町村単位でも有害鳥獣対策事業を実施済	項	01 農業費	
終了年度	平成 - 年度				目	03 農業振興費
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	有害鳥獣捕獲業務委託 (新潟県猟友会村上支部への委託) 有害鳥獣捕獲の担い手確保事業 (新規に猟銃等の免許取得者に対する支援) 村上市有害鳥獣被害防止対策協議会事業 (電気柵の設置、集落説明会の開催、ニホンザルの生息調査等) 新規事業として、ニホンザルの被害に遭っている集落のうち2集落を重点集落に指定し、住民の有害鳥獣対策に対する意識向上を目的とした環境診断・ワークショップ等を実施。電気柵設置以外で集落として行うべき対策について、今後集落が補助金等を活用し、対策を実施する。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
有害鳥獣 (ニホンザル) の捕獲		匹	目標 250	実績 182	目標 250	実績 387	目標 350	実績 270	目標 350	実績 139
			目標 -	実績 6,070	目標 -	実績 8,380	目標 8,000	実績 8,090	目標 8,000	実績 9,677
鳥獣害防止施設 (電気柵) の設置		m	目標 -	実績 6,070	目標 -	実績 8,380	目標 8,000	実績 8,090	目標 8,000	実績 9,677
			目標 -	実績 6,070	目標 -	実績 8,380	目標 8,000	実績 8,090	目標 8,000	実績 9,677

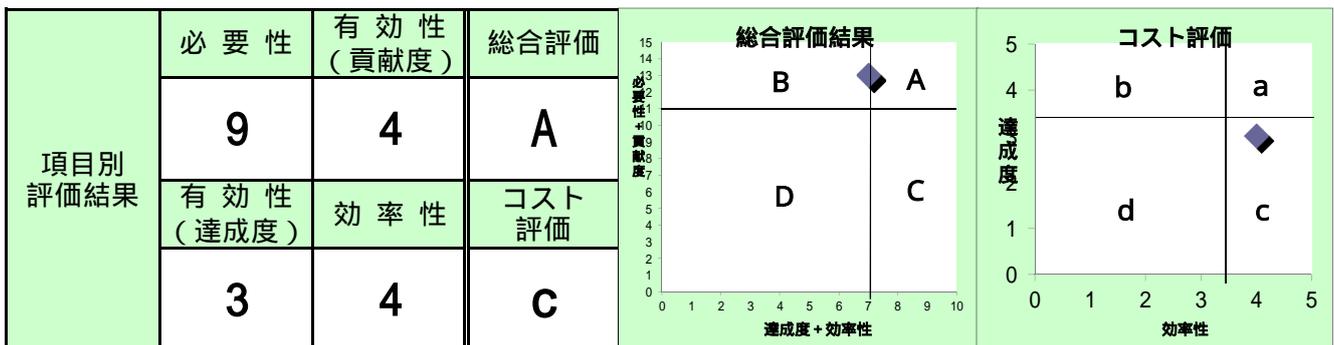
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
農作物被害額		有害鳥獣による農作物被害額	千円	目標 -	実績 24,641	目標 20,864	実績 31,330	目標 -	実績 3,104	目標 -	実績 3,000
				目標 -	実績 -	目標 -	実績 -	目標 -	実績 -	目標 -	実績 -

数値で表せない成果 (見込み) 平成25年度調査 (調査日は平成26年4月) より、調査方式を大幅に見直した (以前はJ Aに確認していたところを、改めて関係集落に文書による被害調査を実施) ため、平成24年度と比較して被害額に大きな差がある。

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
業	直接事業費 a	2,920	4,979	2,870	2,870	5,661	2,870	7,448	2,870	7,607	2,870
	(主な費用)										
	有害鳥獣駆除委託料	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870	2,870
		50	2,038	2,038	2,038	2,708	2,708	4,279	4,279	4,394	4,394
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
ス	一般財源	2,920	4,979	2,870	2,870	5,661	2,870	7,448	2,870	7,607	2,870
	人件費 b	0.500人	3,797	0.500人	3,749	0.500人	3,734	0.500人	3,692	0.500人	3,692
ト	総コスト(a+b) c	6,717	8,728	5,740	6,609	9,395	5,740	11,140	5,740	11,299	5,740
	市民一人当たりの額(c/人口)	100	132	92	100	143	92	172	92	175	92

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	農家の高齢化に伴う耕作放棄地の増加や森林等の管理が昔と比べて少なくなったため、ニホンザルの出没・被害が年々増えてきており、住民から対策に関する問い合わせが多い。
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	個人・集落単位で対策費用を捻出するのは困難でありニホンザルを誘引しにくい集落環境づくりの整備や、防除活動に対する支援等が必要と考える。
有効性	達成度	3	どちらとも言えない。	市からの支援等によりニホンザルの被害が少なくなった地域がある一方、今まで被害がなかった地域にも新たに被害の情報があり、引き続き事業を進めていく必要がある。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	他地域での取組等も情報収集しつつ、新規事業を行うなどして、被害防除に努めている。また、新たに集落環境診断・ワークショップを実施するなど、意識啓発に努めている。
効率性		4	事業に見合うコストである。	市民からの要望を汲んだ上で、県からの交付金を受けながら、効率よく事業を進めている。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	拡充
	理由	鳥獣被害対策の実践的活動を担う「鳥獣被害対策実施隊」の設置や、今後も増大することが見込まれるニホンザルやツキノワグマによる被害に対する防除等事業の実施、更には、県内でイノシシによる被害が増加している状況を鑑みて、現行の事業の他にも新たな事業を進めて行く必要があるため。
	今後の対応 (改善策等)	村上市鳥獣被害対策実施隊の設置(12月議会に併せて報酬等の条例改正および要綱制定予定) 近接警戒システムの導入(サルが集落に近づいてきたら、警報が鳴る仕組み) ツキノワグマ用の捕獲檻の導入(老朽化ならびに被害防止のため) テレメトリー調査の一部方式の改善 (サルの現在地が把握できる一方、集落への周知が徹底されていないため、マニュアル等の整備が必要)

5. 【総合評価】(行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	(理由)
	担当課の方向性を了承する。

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
	ワークショップ実施回数(集落数)	回	目標	-	目標	-	目標	-	目標	2
			実績	0	実績	0	実績	0	見込	2
	メスザルへの発信器装着数	匹	目標	-	目標	20	目標	20	目標	20
			実績	4	実績	7	実績	10	見込	11
	有害鳥獣(カラス)の駆除数	羽	目標	500	目標	500	目標	500	目標	500
実績			309	実績	354	実績	345	見込	254	
		目標		目標		目標		目標		
		実績		実績		実績		見込		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績	-	実績	-	実績		見込	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績	-	実績	-	実績		見込	
				目標		目標		目標		目標	
			実績		実績		実績		見込		
			目標		目標		目標		目標		
			実績		実績		実績		見込		

数値で 表せない成果 (見込み)	
------------------------	--

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	商工観光課	
事務事業	401573	蒲萄スキー場運営経費		氏 名	課長 佐藤 憲昭	
総合計画での位置づけ	政策 施策	3-1	観光の振興	予 算 科 目	会計	61 蒲萄スキー場特別会計
		3	観光関連ハードの充実		款	01 総務費
					項	01 総務管理費
根拠法令・要綱等	蒲萄スキー場条例		目	01 一般管理費		
対 象 (誰を、何を、どこを)	市民及び市外利用者					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	スキーなどの冬季スポーツを通た健康増進を図ると共にスキー場運営による地域の雇用の創設 また、当市の冬季スポーツ人口の増加と郷土愛の醸成					
開 始 年 度	平成 20 年度	関連事業				
終 了 年 度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段 及び活動実施内容、やり 方、手順など)	外部委員会を組織し、運営の在り方を検討いただき答申をいただいた。その 意見を生かし、村上市民の冬季の健康、体力増進、子供たちの学校教育、生涯 スポーツ施設として運営の充実を図る。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

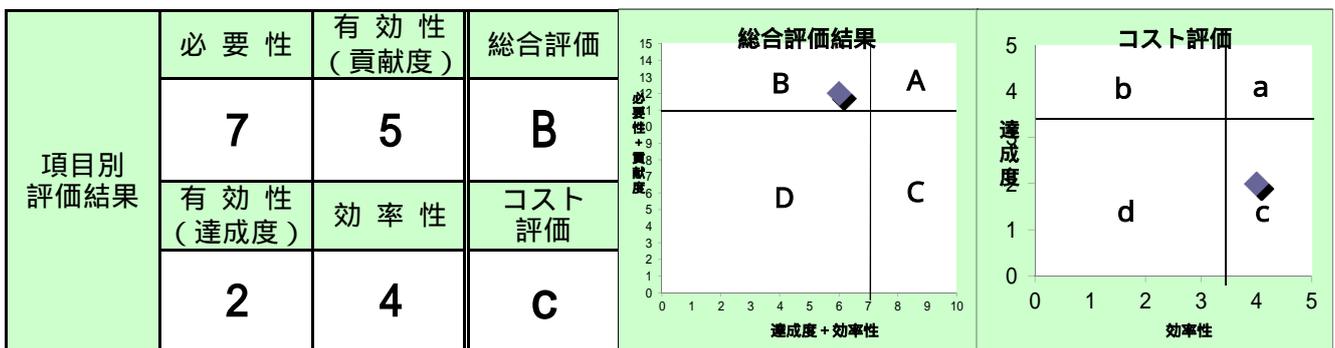
活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
営業日数		日	目標	-	目標	-	目標	-	目標	73
			実績	74	実績	0	実績	72	見込	73
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
			実績		実績		実績		見込	

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
小中学校利用者実績	スキー授業受講者数		人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	2,100
				実績	1,506	実績	0	実績	2,068	見込	2,100
利用者実績	蒲萄スキー場利用者数		人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	8,500
				実績	7,132	実績	0	実績	8,408	見込	8,500
数値で 表せない成果 (見込み)	小中学生スキー授業を通して児童生徒の郷土愛の醸成する										

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	34,340	16,100	59,300	88,700	88,700					
	(主な費用)										
	賃 金	1,511	713	10,639	11,083	11,083					
	需用費	17,477	7,224	14,328	16,001	16,001					
	委託料	10,713	3,003	4,186	6,133	6,133					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	10,099	0	10,915	11,528	11,528					
ス	一般財源	24,241	16,100	48,385	77,172	77,172					
	人件費 b	0.405人	3,076	0.054人	405	0.515人	3,846	0.509人	3,758	0.509人	3,758
ト	総コスト(a+b) c	37,416	16,505	63,146	92,458	92,458					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 555	(円) 248	(円) 960	(円) 1,424	(円) 1,424					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている	学校授業として利用する学校が増加している。
	公共性	2	民間でも実施できる事業である。	外部委員会の答申でも市直営から民間運営に移行を勧めている。
有効性	達成度	2	やや目標を下回る、または見込みであり改善が必要である。	更なる学校、市民の利用増加を図る。
	貢献度	5	昨年は成果を上げ、施策に非常に反映されている。	昨年度より利用者増に取り組んでおり、3校の新規の学校授業があり、569人の学校利用者が増加した。
効率性		4	概ね目標水準に達する。	市民のニーズ、学校の利用実績から目標水準に達していると判断する。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	再構築
	理由	小中学校のスキー授業、市民の健康体力増進などニーズにこたえる必要性があるが、事業運営には専門性が要求され、市直営で運営するには難しい面があるため、民間力を活用し運営していただくよう模索する。
	今後の対応 (改善策等)	市役所内部に運営を検討する部会を設け、民間への移行を研究する。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	都市整備課	
事務事業	502023	除雪対策経費		氏 名	課長 船山 三喜雄	
総合計画での位置づけ	政策	4-1	道路の整備	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	5	道路の適正な維持管理の推進		款	08 土木費
根拠法令・要綱等		道路法			項	02 道路橋梁費
					目	02 道路維持費
対 象 (誰を、何を、どこを)	道路利用者					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	冬季においても、安全で快適な市民生活や産業活動が円滑に行なわれるよう、除排雪を通して道路交通及び生活空間の確保を目的とする。					
開始年度	平成 20 年度	関連事業		除排雪自主活動補助事業		
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪業者委託(73社) ・ 除雪路線延長(車道600km・歩道60km) ・ 消雪パイプの点検整備(L=65km) ・ 既存井戸の洗浄工事等(N=6ヶ所) ・ 消雪パイプ新設工事(L=60m) 井戸新設(N=1ヶ所) 					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	車道除雪延長	km	目標 -	実績 583	目標 -	実績 588	目標 -	実績 591	目標 600	実績 600
	歩道除雪延長	km	目標 -	実績 58	目標 -	実績 58	目標 -	実績 59	目標 60	実績 60

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				目標 -	実績	目標 -	実績	目標 -	実績	目標	実績 見込
				目標 -	実績	目標 -	実績	目標 -	実績	目標	実績 見込
数値で表せない成果 (見込み)	緊急車輛の通行確保 登下校時間帯の通学路の確保										

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
(主な費用)	直接事業費 a	843,912	761,941	553,637	414,556	414,556					
	除排雪委託料	708,173	601,044	379,487	196,874	196,874					
	機械器具借上料	37,282	48,100	56,213	69,247	69,247					
	修繕料	48,906	57,320	58,116	27,000	27,000					
コ 源 内 訳	国庫支出金	119,500	101,500	28,000	45,580	45,440					
	県支出金										
	地方債										
	その他	356,733	539,003	525,637	368,976	369,116					
	一般財源	367,679	121,438								
ス ト	人件費	1.650人 12,530	1.650人 12,370	1.650人 12,321	1.650人 12,184	1.650人 12,184					
	総コスト(a+b) c	856,442	774,311	565,958	426,740	426,740					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 12,699	(円) 11,625	(円) 8,603	(円) 6,572	(円) 6,572					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている	冬季間の交通確保においてニーズは高い
	公共性	5	行政以外にはできない事業である	早期に幹線市道の交通・安全を確保する必要がある
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する	道路交通を確保するための体制が整えられている
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	一部の市民から除雪に対する意見や苦情もあるが、概ね理解をいただいている
効率性		3	どちらとも言えない	除雪機械のリース料を削減し、除雪費全体の削減を図る必要がある

項目別 評価結果	必要性	有効性 (貢献度)	総合評価		
	10	4	A		
	有効性 (達成度)	効率性	コスト 評価		
	4	3	b		

4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	除雪延長及び消雪パイプ整備延長については年々微増しており、市道及び私道の生活道路も除雪対応されており、冬季間の除雪は市民生活や産業活動に必要不可欠なものである
	今後の対応 (改善策等)	除雪体制の維持(除雪業者の確保、除雪機械及び消雪施設の更新など)を今後も継続する必要がある。

5. 【総合評価】(行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	下水道課	
事務事業	162041	公共下水道建設経費		氏 名	課長 中村 則彦	
				予 算 科 目	会 計 款 項 目	40 下水道事業特別会計 01 下水道費 02 下水道建設費 01 下水道建築費
総合計画での位置づけ	政 策	2-4	汚水処理対策の推進			
	施 策	1	公共下水道事業の推進			
根拠法令・要綱等	下水道法					
対 象 (誰を、何を、どこを)	下水道未普及地域					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	下水道整備を実施し処理区域の拡大を行います					
開 始 年 度	昭 和	53 年 度	関連事業			
終 了 年 度	平 成	30 年 度				
本年度事業内容 (目的実現のための手段 及び活動実施内容、や り方、手順など)	公共下水道事業村上処理区の管渠布設工事を、施工延長8.7km施工することにより、整備面積を約42ha拡大する。また、荒川処理区においては、舗装復旧工事を8,300㎡実施する。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

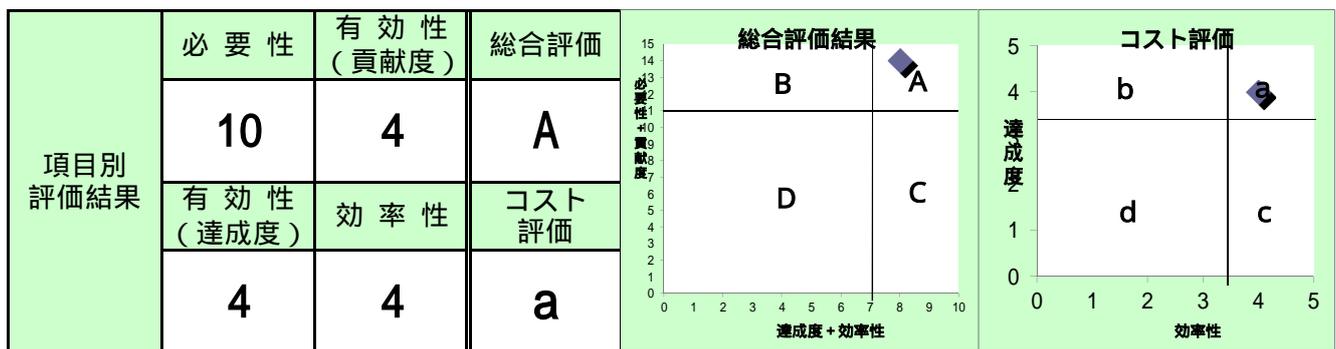
活動指標	指 標 名	単 位	H23		H24		H25		H26	
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	41.65
	整備面積	ha	実績	61.72	実績	38.20	実績	54.48	見込	41.65
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	
			実績		実績		実績		見込	

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単 位	H23		H24		H25		H26	
	下水道処理人口普及率	どれだけの方が下水道施設を利用可能となったかを示す割合	%	目標	-	目標	-	目標	-	目標	75.0
				実績	67.9	実績	69.7	実績	72.4	見込	75.0
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
			実績		実績		実績		実績	見込	
数値で表せない成果 (見込み)											

事業コスト	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)		
	直接事業費 a	(千円) 1,889,381		(千円) 1,558,666		(千円) 1,881,543		(千円) 1,336,344		(千円) 1,255,344		
	(主な費用)	測量設計等委託料	66,926		106,435		62,908		95,330		69,330	
		工事請負費	1,739,709		1,387,527		1,635,470		1,082,000		1,057,000	
		補償金	55,238		54,596		151,865		154,890		124,890	
	財源内訳	国庫支出金	907,332		715,680		877,350		614,250		560,350	
		県支出金										
		地方債	847,300		695,700		850,300		596,400		569,300	
		その他	134,749		147,286		153,893		125,694		125,694	
	一般財源											
人件費 b	8.000人	60,752	8.000人	59,976	8.000人	59,736	8.000人	59,072	7.000人	51,688		
総コスト(a+b) c	1,950,133		1,618,642		1,941,279		1,395,416		1,307,032			
市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 28,916		(円) 24,300		(円) 29,508		(円) 21,490		(円) 20,129			

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	居住環境の改善及び河川等の公共用水域保全について時代と共に関心が高まっている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である	ライフライン的施設であり下水道法で市町村が設置するものと定められている。
有効性	達成度	4	おおむね目標水準に達する	交付決定額の減額により、当初予算の8割程度の施工となる。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている	計画的な整備により未普及地域の解消を図っている。
効率性		4	事業に見合うコストである	整備区域内が拡大し、水洗化人口が増加することにより費用対効果が得られている。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	村上処理区のみ下水道が未整備の状態となっており、国道7号沿線の残り70ha整備することで整備が完了するため。
	今後の対応 (改善策等)	今年度、下水道事業認可区域の拡大を実施し、今後も社会資本総合整備計画に基づいた整備を行うことにより、未普及地域の解消を図り、居住環境の改善や河川等の公共用水域の保全に努める。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	水道局	
事務事業	161021	施設維持経費		氏 名	局長 東海林 則雄	
総合計画での位置づけ	政策	2-3	上水道整備の推進	予算科目	会計	45 簡易水道事業特別会計
	施策	1	安全で良質な水の供給		款	01 総務費
					項	01 総務管理費
根拠法令・要綱等				目	02 施設管理費	
対象 (誰を、何を、どこを)	簡易水道施設 (水源施設、配水池、管路等)					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	簡易水道区域に安全な水を安定供給する					
開始年度	平成 20 年度	関連事業				
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	施設保守点検、施設維持管理業務、水道管等施設修繕業務					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

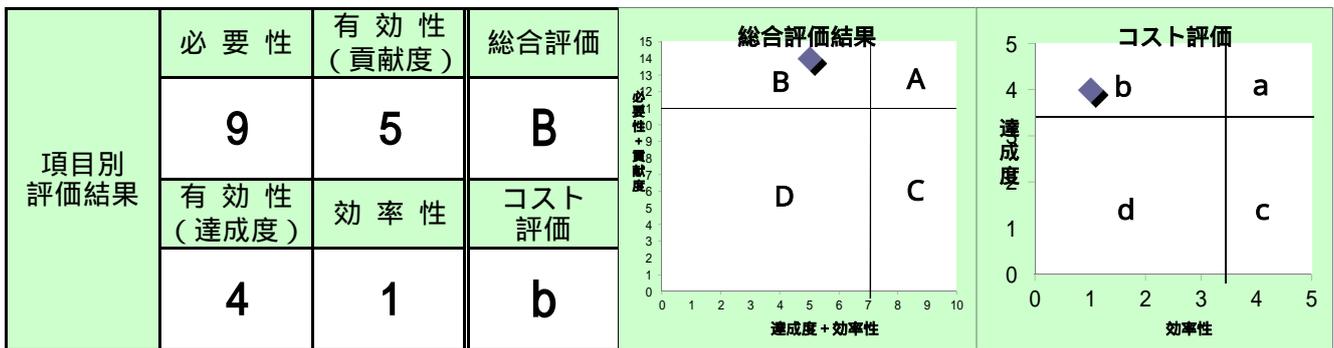
活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
			維持管理施設民間委託実施数	地区	-	19	-	19	-	19
水道本管修繕工事件数	件	目標	-	目標	-	目標	-	目標	30	
		実績	51	実績	52	実績	37	実績	30	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				施設維持管理民間委託率	施設管理を民間委託している施設率	%	-	73	-	73	-
数値で表せない成果 (見込み)											

事業	年度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
業	直接事業費 a	73,698	79,679	84,738	76,753	78,793					
	光熱水費	21,879	22,962	24,411	26,632	27,032					
	修繕料	21,490	25,209	29,421	17,600	21,400					
	施設維持管理委託料	12,222	13,304	12,538	11,706	11,706					
コ	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	73,698	79,679	84,738	76,753	78,793					
	一般財源										
ス	人件費 b	2,000人 15,188	2,000人 14,994	2,000人 14,934	2,000人 14,768	2,000人 14,768					
	総コスト(a+b) c	88,886	94,673	99,672	91,521	93,561					
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 1,318	(円) 1,422	(円) 1,516	(円) 1,410	(円) 1,441					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い	簡易水道区域への安全で安定した水の供給を常に求められている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	簡易水道事業は、給水人口に対して施設数が多く、維持管理経費が多額になることから、採算が取れない事業であるため。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	計画的に施設維持管理の民間委託を進めており、今年度は計画どおり朝日地区（5地区）を追加することができたため。
	貢献度	5	昨年以上の成果、施策に非常に反映されている。	今年度から朝日地区（5地区）の施設維持管理を新たに民間委託することができたため。
効率性		1	事業に対するコストが過大で効率が悪い	簡易水道事業は、給水人口に対して施設数が多く、老朽化も進んでいることから施設維持管理コストが多額になるため。



4. 今後の方向性 (Action)

方向性	継続
理由	簡易水道は、市内全域で25地区あり、それぞれに水源地（浄水場含む）、滅菌機設備、配水池等の施設が必要である。しかしながら、給水人口は少なく、工場等の大口使用者も少ないことから、使用料収入だけでは運営できない状況である。その一方で市民生活にとって欠かせないライフラインである簡易水道は、その安全性、安定性がより一層求められているため、今後も継続する必要がある。
今後の対応 (改善策等)	施設建設費による老朽化した施設の更新、経年水道管の入替え、統合事業費による一部地域の簡易水道を上水道へ統合する事業を年次計画で進めているので、これらの事業の進捗状況により、施設維持管理経費の縮減が図られる。

5. 【総合評価】（行財政改革推進本部会議）

結論	今後の方向性
	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	(理由) 担当課の方向性を了承する。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	会計課	
事務事業	950535	会計一般管理経費		氏 名	課長 忠 芳夫	
総合計画での位置づけ	政策	6-3	行政サービス改革	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	1	窓口改革		款	02 総務費
根拠法令・要綱等		地方自治法			項	01 総務管理費
					目	04 会計管理費
対象 (誰を、何を、どこを)	地方自治法第170条に基づく、村上市の会計事務をつかさどる会計管理者が行う事務執行					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	適正な公金の管理、正確な支出の審査確認、円滑な出納管理を行う。決算書の調製及び安全かつ有利な方法で基金の管理運用を行う。					
開始年度	平成 20 年度	関連事業				
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査業務：支出負担行為の確認、支出命令書等の審査により、法令及び予算に基づき債務が確定した適正な支出であることを確認する。必要に応じて指導を行う。 ・ 出納業務：審査結果に基づき債権者に対し正確かつ速やかに支払いを行う。また、公金の出納管理を行うとともに収支計画等の状況を把握し歳計現金等を「最も安全かつ有利な方法」により保管・運用を行う。 ・ 指定金融機関による派出窓口の設置 					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

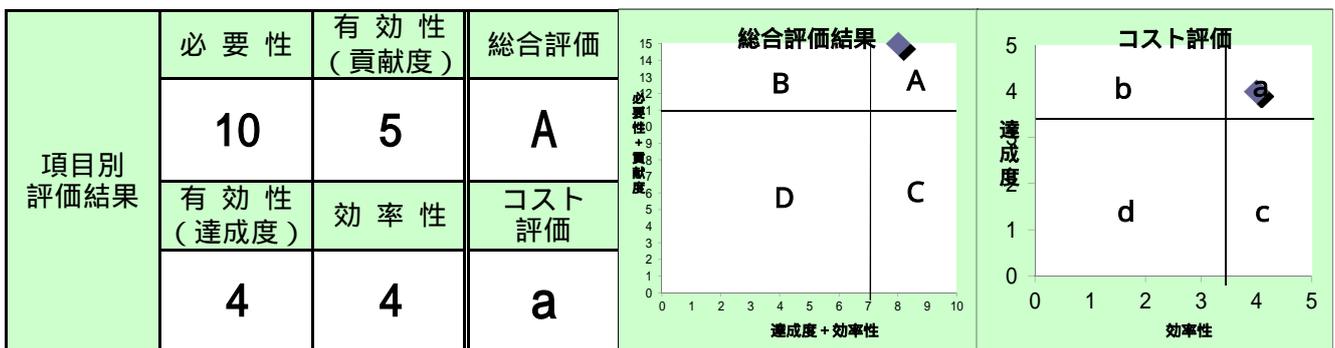
活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
	口座振替データの伝送化	行(金融機関)	目標	-	目標	-	目標	-	目標	11
			実績	1	実績	1	実績	10	見込	10
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	
		実績		実績		実績		見込		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		見込	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
			実績		実績		実績		見込		
数値で表せない成果 (見込み)	・ 従来のフロッピーディスク受渡しと比較してデータ保管上の安全性の確保と送達時間の短縮が図られた。										

事業コスト	年度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)		
	直接事業費 a	(千円) 2,778		(千円) 5,578		(千円) 5,882		(千円) 6,913		(千円) 6,400		
	(主な費用)	手数料	1,105		4,758		4,091		5,050		4,500	
		委託料	1,050		1,050		1,050		1,080		1,080	
	財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		地方債										
		その他										
	一般財源	2,778		5,578		5,882		6,913		6,400		
	人件費 b	7.000人	53,158	6.000人	44,982	6.000人	44,802	6.000人	44,304	6.000人	44,304	
総コスト(a+b) c	55,936		50,560		50,684		51,217		50,704			
市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 830		(円) 760		(円) 771		(円) 789		(円) 781			

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	会計事務のコンピュータ化、ペーパーレス化は時代の趨勢であり、今後もニーズは高い。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	自治体の会計業務であり、行政以外にはできない事業である。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	的確な審査、支払い、遅延防止に努めている。
	貢献度	5	昨年以上の成果をあげ、施策に非常に反映されている。	平成26年2月から伝送化に移行した。本年度は、昨年以上の成果を上げている。
効率性		4	事業に見合うコストである。	事業に見合ったコストと判断する。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	会計事務の電子決裁が実現したことにより、業務の迅速化を図ることができた。データ伝送への移行により、金融機関に対して安全で速やかな口座振替データの送受信が可能となった。
	今後の対応 (改善策等)	今後のコンピュータ化の進歩にもよるが、現状のシステムを継続していく。審査事務については、引き続き職員(人力)により重点的に実施していきたい。

5. 【総合評価】(行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	議会事務局	
事務事業	953011	議会運営費		氏 名	事務局長 高橋 邦芳	
総合計画での位置づけ	政策	6-1	組織・職員改革	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	3	職員勤務体制改革		款	01 議会費
	根拠法令・要綱等	地方自治法・村上市議会基本条例			項	01 議会費
対象 (誰を、何を、どこを)	公平・公正・透明かつ効率的な議会運営と開かれた議会の推進					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	議会は村上市議会基本条例を定め、これを議会及び議員の活動原則とし、議会の活性化をはかり、不断の議会改革を行い、もって市民の信託に応え、市民の福祉の向上及び公正で民主的な市政の発展に寄与するため、これまで以上に、公平・公正・透明な議会運営、開かれた議会の推進を図る。					
開始年度	平成 20 年度	関連事業				
終了年度	平成 ー 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	定例会・臨時会の開催並びに各委員会開催並びに各委員会による行政視察・閉会中の事務調査等の実施、加盟する各種協議会・促進連盟、議長会等への参加並びに議会が市民と直接、意見を交わす「市民と議会の懇談会」の開催や議員が政策立案及び提案を行うため、並びに調査・研究に資するための政務活動費の交付などを行っている。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
議会と市民の懇談会開催回数		回	目標	—	目標	—	目標	—	目標	1
			実績		実績		実績	1	実績	1
政務活動費 (交付額)		千円	目標	—	目標	—	目標	—	目標	3,120
			実績	1,680	実績	3,603	実績	2,905	見込	2,700

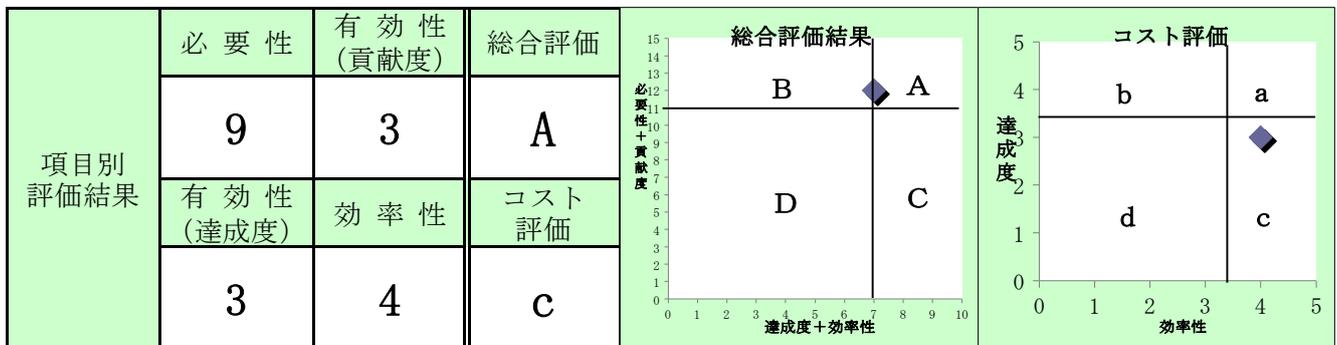
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
参加者数			人	目標	—	目標	—	目標	—	目標	150
				実績		実績		実績	109	見込	36
数値で表せない成果 (見込み)				目標	—	目標	—	目標	—	目標	
				実績		実績		実績		見込	

懇談会においては、個々の参加者にとって有意義な会となったかどうかなど、アンケートの回答から判断し、それら感想・意見を次回開催に活かす。
また、政務活動費については、会派及び議員に係る政務活動に要する経費であり、その活動内容・成果の充実から調査、政策提案を目指す。

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	10,889	12,536	17,806	20,065	20,233					
	（主な費用）										
	費用弁償	3,155	3,740	3,094	4,000	4,000					
	議事録調製委託料	2,163	2,168	2,239	3,173	3,173					
コ	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	10,889	12,536	17,806	20,065	20,233					
ス	人件費 b	4,000人 30,376	4,000人 29,988	4,000人 29,868	4,000人 29,536	4,000人 29,536					
	総コスト(a+b) c	41,265	42,524	47,674	49,601	49,769					
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 612	(円) 639	(円) 725	(円) 764	(円) 767					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	民主的かつ効率的な議会運営に対する市民の期待と要求は高いものがある。
	公共性	5	行政（議会）以外にはできない事業である。	市民から選挙で選ばれた議員で構成する議会は市民の信託を受けた議事機関であり、市民の意思を代弁する合議機関でもある。その運営経費である。
有効性	達成度	3	どちらともいえない。	公平・公正・透明な議会運営、効率的な議事運営を行っているが、懇談会の参加者や議会活動費の積極的な有効活用などの点において、なお改善・推進が必要である。
	貢献度	3	どちらともいえない。	積極的な提案や提言などがおこなわれているが、より開かれた議会としては、さらに不断の改善を要する。
効率性		4	事業に見合うコストである。	議会中継システム導入等で経費は要してはいるが、効率的な議事運営とその映像配信のサービス向上に努めている。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	議会基本条例にあるとおり、議会としては不断の議会改革に努めるものであり、今後とも、二元代表制の主旨を踏まえ、首長と相互抑制と均衡を図り、強力・協働しながら最良の意思決定を導く役割を果たすとともに、市民の意思を的確に把握する仕組み・制度をさらに整えていくものである。
	今後の対応 (改善策等)	より開かれた議会を目指すため、市民と議会の懇談会の開催方法・周知の仕方などを検討し参加者の増加を図るとともに、より有効な政務活動に資するため、政務活動費の交付と活用の充実について検討を行う。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	監査委員事務局	
事務事業	956021	監査委員経費		氏 名	事務局長 米山 聡	
総合計画での位置づけ	政策 施策	6-1	組織・職員改革	予 算 科 目	会計	01 一般会計
		1	組織機構改革		款	02 総務費
					項	06 監査委員費
根拠法令・要綱等	地方自治法第180条の5第1項、第195条、第199条			目	01 監査委員費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	地方公共団体(村上市)					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	市の財務に関する事務の執行及び市の経営に係る事業の管理を監査する					
開 始 年 度	平成 20 年度	関連事業		-		
終 了 年 度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	年間監査計画に基づき下記のとおり実施する 例月出納検査・・・法第235条の2第1項による 決算審査・・・法第233条第2項、法第241条第5項、公営企業法第30条第2項による 財政健全化判断比率審査・・・地方公共団体の財政健全化に関する法律による 財政援助団体監査・・・法第199条第7項による 定期監査・・・法第199条第4項による					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	15
	法定(必須)のもの(例月出納検査・決算審査・財政健全化判断比率審査・定期監査)	回	実績	15	実績	15	実績	15	見込	15
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	1
法定のもの(財政援助団体監査・随時監査・住民監査請求等)	回	実績	1	実績	1	実績	2	見込	1	
		目標	-	目標	-	目標	-	目標	1	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
			回	実績		実績		実績		見込	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
		回	実績		実績		実績		見込		
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	-	
数値で表せない成果(見込み)	適正な財務に関する事務の執行及び事業の管理の監査に努める。										

事業コスト	年 度	H23(決算額)		H24(決算額)		H25(決算額)		H26(当初予算額)		H26(見込み額)	
	直接事業費 a	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
		1,742	1,718	1,804	1,845	1,823					
	(主な費用)	監査委員報酬	1,420	1,364	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420	1,420
		費用弁償	10	12	40	47	43				
		消耗品費	251	254	270	276	267				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他									
一般財源	1,742	1,718	1,804	1,845	1,823						
人件費 b	2,500人	18,985	2,500人	18,743	2,500人	18,668	2,500人	18,460	2,000人	14,768	
総コスト(a+b) c	20,727	20,461	20,472	20,305	16,591						
市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	308	(円)	308	(円)	312	(円)	313	(円)	256	

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	地方自治法180条の5第1項の規定により定められている必置機関である。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	地方自治法180条の5第1項の規定により定められている必置機関である。
有効性	達成度	5	目標以上の達成度である。または見込める。	地方自治法199条に規定された検査、審査及び監査を監査計画に基づき行っている
	貢献度	4	昨年以上の成果をあげ、施策に非常に反映されている。	地方自治法199条に規定された検査、審査及び監査を監査計画に基づき行っている
効率性		4	事業に見合うコストである	主に監査委員報酬であり、地方自治法に規定された職務を行うための経費である

項目別 評価結果	必要性	有効性 (貢献度)	総合評価		
	10	4	A		
	有効性 (達成度)	効率性	コスト 評価		
	5	4	a		

4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	監査委員は地方自治法180条の5の規定により定められている必置機関であり、監査委員経費は地方自治法第199条に規定されている職務を行うための経費である
	今後の対応 (改善策等)	引き続き、地方自治法に規定された検査、審査及び監査を実施していく

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	農業委員会事務局	
事務事業	302011	農業委員会事務局経費		氏 名	局長 遠山 昭一	
総合計画での位置づけ	政策 施策	3-1	農業の振興	予 算 科 目	会計	01 一般会計
		1	総合的な農業振興の推進		款	06 農林水産業費
					項	01 農業費
根拠法令・要綱等		農業委員会等に関する法律		目	01 農業委員会費	
対 象 (誰を、何を、どこを)		農地所有者及び耕作者				
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		法律に基づいて、農地の適正な権利移動や農地転用等の許認可業務を中心とした農地行政に携わる。				
開始年度		平成 20 年度	関連事業			
終了年度		平成 - 年度				
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)		毎月、提出される申請に対する事前調査を行ったうえ、月末の総会において議案を審査する。また、年間を通して農地パトロール等により農地の利用状況の把握を行う。				

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

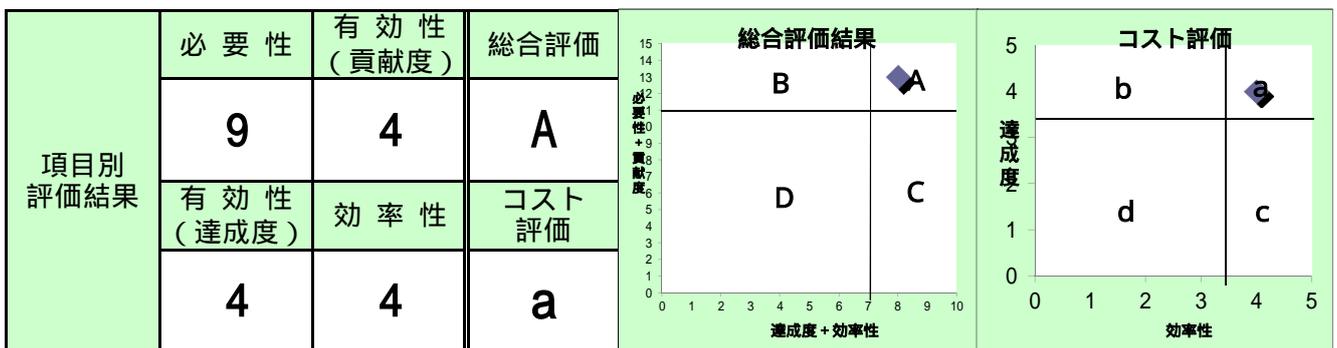
活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
			総会	日	-	12	-	12	-	12
農地パトロール等	日	目標	-	目標	-	目標	-	目標	4	
		実績	4	実績	4	実績	4	実績	4	

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
							-		-		-
数値で表せない成果 (見込み)		農地の適切な利用状況等について、委員会のパトロールと合わせ、委員が個々に常日頃の巡視等により管理指導を行っている。	目標	-	目標	-	目標	-	目標		
			実績		実績		実績		実績	見込	

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	20,321	20,410	20,051	20,618	20,618	18,106	18,106	500	500	
	(主な費用)	委員報酬	18,263	17,937	17,672	18,106	18,106	500	500	368	368
	費用弁償	496	474	346	500	500	368	368			
	通信運搬費	241	301	328	368	368					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金	3,688	3,440	3,225							
	地方債										
ス	その他	51	571	568	600	600					
	一般財源	16,582	16,399	16,258	20,018	20,018					
	人件費 b	5,000人 37,970	5,000人 37,485	5,000人 37,335	5,000人 36,920	5,000人 36,920					
	総コスト(a+b) c	58,291	57,895	57,386	57,538	57,538					
ト	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 865	(円) 870	(円) 873	(円) 887	(円) 887					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い	法律に基づき申請を行っていただいている
	公共性	5	行政以外にはできない事業である	法律に基づき調査・審査している
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する	申請された議案を粛々と調査・審査している
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている	申請者に迷惑のかからないよう業務を行っている
効率性		4	事業に合うコストである	業務遂行のために必要最小限の対応である



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	再構築
	理由	現在、政府は農業委員会制度・組織の見直し等を行い、法案が通常国会に提出・審議される予定である。
	今後の対応 (改善策等)	法案が国会で可決された場合は、それに沿った対応を早急に行う。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	学校教育課	
事務事業	701013	教育委員会事務局経費		氏 名	課長 板垣 圭	
総合計画での位置づけ	政策 施策	5-1	学校教育の充実	予 算 科 目	会計	01 一般会計
		1	「郷育のまち・村上」の推進		款	10 教育費
					項	01 教育総務費
根拠法令・要綱等		村上市教育委員会組織規則		目	02 事務局費	
対 象 (誰を、何を、どこを)		児童、生徒、学校				
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		一人ひとりの個性、能力、適正等に応じて自らの力を伸ばすことのできる学習環境を一層整え、市民ならびに関係機関が一体となって、地域のもつ教育的な特性を大切にしながら「郷育のまち・村上」実現する。				
開 始 年 度		平成 20 年度	関連事業			
終 了 年 度		平成 - 年度				
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)		各種関係団体負担金、奨学生選考委員会委員、施策評価委員会委員、村上市立小・中学校望ましい教育環境整備検討委員会、各種大会出場選手派遣旅費等補助金、奨学金制度等の総合事務				

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
			各種大会出場選手派遣旅費等補助金申請件数	件	-	8	-	8	-	8
奨学基金積立金(貸付金)貸与者	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	-	
		実績	87	実績	48	実績	63	実績	60	

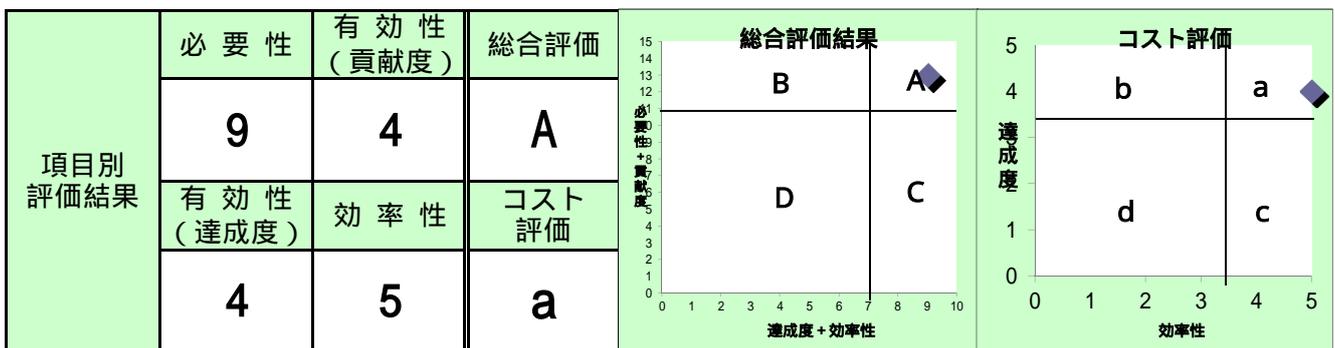
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				各種大会出場選手派遣旅費等補助金対象生徒数	申請件数内の補助金適用生徒延べ人数	人	-	4,291	-	3,658	-
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
				実績		実績		実績		実績	

数値で表せない成果(見込み) 奨学金制度については、各年で60人程度を目標に募集を行っているが、ほぼ予定どおりの人数が貸与されており、経済的負担軽減と進学意欲の向上につながっている。また、教育委員会にかかる各関係団体との負担金等にかかる庶務事務を行うことにより重要事項について情報が得られ、協議できるなど大きな効果がある。

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
業	直接事業費 a	59,320	93,350	108,670	165,077	165,077					
	(主な費用)										
	奨学基金積立金(貸付金)	50,000	85,000	100,000	155,280	155,280					
	各種大会出場選手派遣旅費等補助金	4,677	4,660	6,203	6,000	6,000					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他	1		1						1	
ス	一般財源	59,319	93,350	108,669	165,077	165,076					
	人件費 b	1.644人	12,485	1.644人	12,325	1.644人	12,276	1.644人	12,139	1.644人	12,139
ト	総コスト(a+b) c	71,805	105,675	120,946	177,216	177,216					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 1,065	(円) 1,587	(円) 1,839	(円) 2,730	(円) 2,730					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	社会的環境等の変化により学校の教育環境整備について検討を求める声が高まっている
	公共性	5	行政以外にはできない事業である	教育委員会組織全般の事務に関する経費も担当する事業である
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する	事務事業については予定どおり執行できる見込みである
	貢献度	4	昨年度と同程度の成果をあげ、施策に反映されている	奨学金制度の貸与者数等ほぼ昨年度の数を維持できる予定
効率性		5	事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い	最小限の人数により、事務を行っているためコストは少ないが、事務職員の負担が増大している



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	奨学金制度や生徒の大会出場選手派遣旅費等補助金制度等のニーズが高いことから継続する必要があると考える。その他教育委員会の諸事務については公共性が高く行政以外ではできない事業である。
	今後の対応 (改善策等)	事業実施に関しては現状維持を目指して取り組む。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	生涯学習課	
事務事業	802023	スポーツ団体体育成経費		氏 名	課長 田嶋 雄洋	
総合計画での位置づけ	政策 施策	5-4	スポーツの振興	予 算 科 目	会計	01 一般会計
		2	可能性に挑戦する競技スポーツの推進		款	10 教育費
					項	05 保健体育費
根拠法令・要綱等			目	01 保健体育総務費		
対 象 (誰を、何を、どこを)	市民、村上市体育協会、村上市スポーツ少年団、市内総合型地域スポーツクラブ					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	生涯スポーツ・競技スポーツ両面の振興を図るため、体育協会やスポーツ少年団、総合型地域スポーツクラブなど、スポーツ推進団体の自主性を助長しながら、官民協働による効果的なスポーツ振興を行う体制を整える。					
開 始 年 度	平成 20 年度	関連事業				
終 了 年 度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	体育協会、スポーツ少年団に対し、スポーツ振興事業事務の委託、活動補助を行う。 総合型地域スポーツクラブに対し、各種大会・教室スポーツ事業の委託、自立支援(補助)、クラブマネジャー設置支援(補助)を行う。 県とともに指定競技(ソフトテニス)のジュニアクラブに対し支援(補助)を行う。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

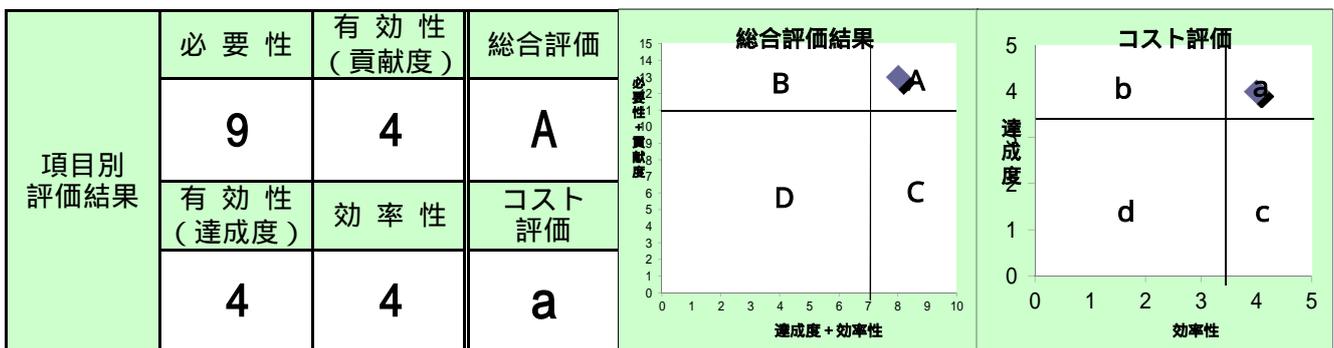
活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	公認指導者(士)数 <small>日本体育協会が公認スポーツ指導者制度に基づき資格認定する指導者</small>	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	37
			実績	45	実績	41	実績	66	見込	94
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	-
			実績	-	実績	-	実績	-	見込	-

成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	全国大会等出場者	スポーツ振興により各種競技の全国大会に出場できた選手数	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	90
				実績	84	実績	99	実績	99	見込	100
	体育施設利用者	スポーツ振興によりスポーツをするために施設を利用した人数	人	目標	-	目標	-	目標	-	目標	478,000
				実績	464,323	実績	480,756	実績	516,529	見込	500,000
数値で表せない成果 (見込み)	体育協会の活動、スポーツ少年団の活動、各地区ごとに設置された総合型地域スポーツクラブの活動により、市民がスポーツに触れる機会は増加している。										

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)		
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
業	直接事業費 a	28,029	27,818	29,331	50,967	51,518						
	(主な費用)											
	総合型スポーツクラブ事業委託料	18,139	15,972	15,972	23,180	23,180						
	スポーツ少年団活動費補助金	2,154	2,154	2,154	3,900	3,900						
	市体育協会活動費補助金	3,475	3,332	3,680	3,780	3,780						
コ	財源内訳											
	国庫支出金											
	県支出金	107	117	108	117	117						
	地方債											
	その他											
ス	一般財源	27,922	27,701	29,223	50,850	51,401						
	人件費 b	3,500人	26,579	3,500人	26,240	3,500人	26,135	1,500人	11,076	1,500人	11,076	
ト	総コスト(a+b) c	54,608	54,058	55,466	62,043	62,594						
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 810	(円) 812	(円) 844	(円) 956	(円) 964						

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	市民の健康保持・増進と競技力の向上、青少年の健全育成等、スポーツの必要性は高まっており、推進体制の整備が求められている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	スポーツの推進において、民間が担う部分と公が担う部分があり、公が担う部分について行っている。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	市内5地区に総合型地域スポーツクラブが設立され、体協、スポ少と合わせてジュニアからシニアまでスポーツを推進する体制が整った。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	スポーツに関する各種大会、イベントの実施、関係団体への支援を行うことにより、スポーツの推進が図られた。
効率性		4	事業に見合うコストである。	予算のほとんどがスポーツ関係団体に対する委託料、補助金に充てられており、事業実施のための経費となっている。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	スポーツ基本法第4条は「地方公共団体は、基本理念にのっとり、スポーツに関する施設に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する」と規定している。この規定に則り、市（行政）が実施すべき事業（業務）を実施するもの。
	今後の対応 (改善策等)	継続して事業（業務）を実施する。ただし、その方法については、国・県の動向や社会情勢を見ながら時勢に応じ、その都度、内容を精査して見直しを行う。

5. 【総合評価】（行財政改革推進本部会議）

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	荒川支所 地域振興課
事務事業	955017	荒川支所嘱託員連絡経費		氏 名	課長 渡辺 正信
総合計画での位置づけ	政 策	7-1	協働のまちづくりの推進	予算科目	01 一般会計
	施 策	2	情報の共有化とまちづくりの参加		02 総務費
根拠法令・要綱等		村上市区嘱託員規則		目	01 総務管理費
対 象 (誰を、何を、どこを)		荒川地区住民への文書配布、行政連絡取りまとめ。			
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		行政の周知徹底と円滑な運営を図る。			
開始年度	平成 20 年度	関連事業	地域審議会、防災対策、環境整備		
終了年度	平成 年度				
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)		<ul style="list-style-type: none"> ・市報その他周知文書の配布、回覧及びポスターの掲示 ・各種募金、会費等の取りまとめ ・災害発生の際に状況報告及び防災対策の協力 ・区嘱託員会議、区長会総会、役員会、研修会の開催 			

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単 位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	文書等配布依頼日数	日	目標	-	目標	-	目標	-	目標	23
			実績	23	実績	23	実績	23	見込	23
	嘱託員連絡協議会会議	日	目標	-	目標	-	目標	-	目標	2
			実績	2	実績	2	実績	2	見込	2

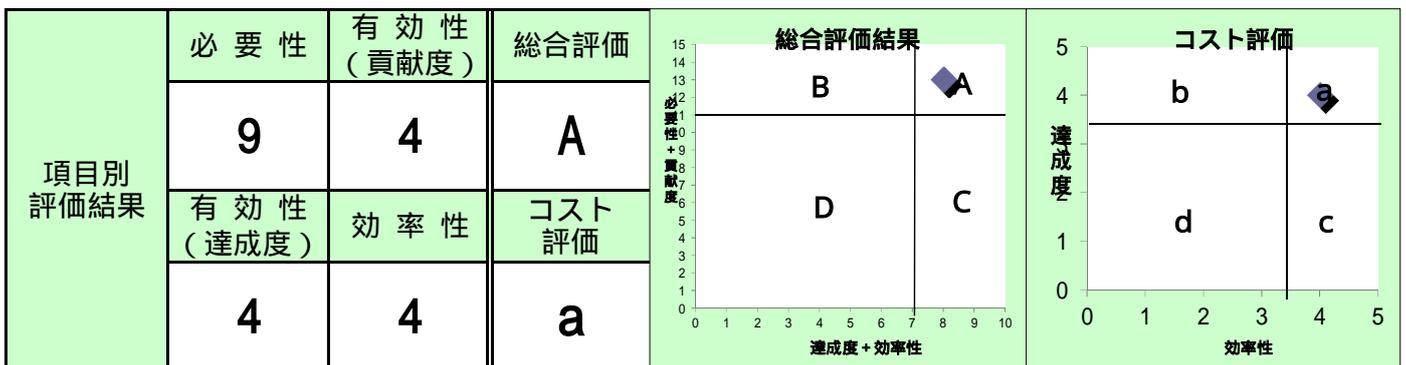
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単 位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
	郵便料の削減額	郵送しなかったことで削減できたであろう経費	千円	目標	-	目標	-	目標	-	目標	20,902
				実績	20,528	実績	20,614	実績	20,787	見込	20,902
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		見込	

数値で表せない成果 (見込み) 嘱託員会議等により各集落からの意見、要望を集約し調整をになってもらっている。また、市報の配布により、市民に対し市から情報発信と周知が図られている。

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
業	直接事業費 a	11,922	11,990	12,041	12,400	12,075					
	(主な費用)										
	区嘱託員報酬	7,697	7,714	7,755	7,998	7,773					
	文書配布業務等報償費	4,101	4,152	4,162	4,278	4,178					
	各地域区長会行政協力費	124	124	124	124	124					
コ	財源内訳										
	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
ス	一般財源	11,922	11,990	12,041	12,400	12,075					
	人件費 b	0.165人 1,253	0.165人 1,237	0.165人 1,232	0.165人 1,218	0.165人 1,218					
ト	総コスト(a+b) c	13,175	13,227	13,273	13,618	13,293					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 196	(円) 199	(円) 202	(円) 210	(円) 205					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	地域住民の要望の集約、市への要望書の提出など、住民と市のパイプ役として、また住民間とのトラブルの調整役として活躍をしている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	行政からの情報の周知や文書の配布など非常勤特別職として職務を行っています。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	防災活動やまちづくり、環境整備など地域の活性化に日々努力し、防犯活動にも協力いただき行政とのつながりを堅持しています。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	荒川地域区長会等の活動により、荒川地区での社会インフラ整備要望など、市の整備方針なども理解し、地域全体の考えとし集約し、要望している。また、市の方針など住民への周知に尽力している。
効率性		4	事業に見合うコストである。	支所においては、各課各室からの事業の説明会や活動要請は非常に多くなっている。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	引き続き、市から区長、区長から住民への行政の周知徹底と円滑な運営を図ることや災害発生時における状況確認をするためには、区囑託員の設置は必要である。
	今後の対応 (改善策等)	現状の体制のまま、区囑託員においては、地域住民からの多種多様な意見の調整や要望の集約するとともに、市報その他周知文書の配布、回覧及びポスターの掲示と各種募金、会費の取りまとめを行っていくことが必要である。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止
	(理由)
	担当課の方向性を了承する。

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	神林支所 地域振興課		
事務事業	955019	神林支所区長連絡経費		氏 名	課長 鈴木 芳晴		
総合計画での位置づけ	政策	7-1	協働のまちづくりの推進	予算科目	会計	01 一般会計	
	施策	2	情報の共有化とまちづくりの参加		款	02 総務費	
根拠法令・要綱等					項	01 総務管理費	
村上市区嘱託員規則					目	16 諸費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	神林地域住民への文書配布、行政連絡取りまとめ。						
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	市から市民への正確な情報伝達。市民からの正確な情報の授受。市民生活の安全が確保されたまちづくり。						
開始年度	平成 20 年度	関連事業	地域審議会・防災対策・環境整備				
終了年度	平成 - 年度						
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	市報の配布。 各集落総会・運営会議の開催。 区嘱託員会議・区長会総会・役員会・研修会の開催。						

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
文書配布業務		日	目標	-	目標	-	目標	-	目標	23
			実績	23	実績	23	実績	23	見込	23
神林地域区嘱託員会議		回	目標	-	目標	-	目標	-	目標	2
			実績	2	実績	2	実績	2	見込	2

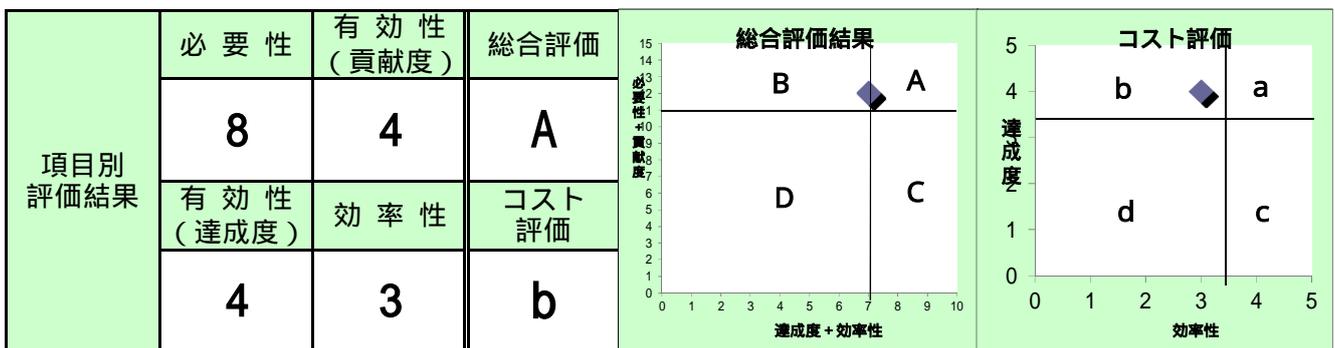
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
郵便料削減額		郵送しなかったことで削減できたであろう経費	千円	目標	-	目標	-	目標	-	目標	6,551
				実績	6,356	実績	6,356	実績	6,356	見込	6,551
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		見込	

数値で表せない成果 (見込み)	嘱託員会議等により各集落からの意見・要望を集約し調整を担っていただいています。また、市報等の配布により、市民に対し市からの情報発信と周知が行われています。										
--------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
(主な費用)	直接事業費 a	11,358	11,373	11,395	11,434	11,423					
	区嘱託員報酬	7,998	8,002	8,011	8,037	8,027					
	文書配布業務等報償費	3,200	3,211	3,224	3,237	3,236					
	各地域区長会行政協力費	160	160	160	160	160					
コ 源 内 訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	11,358	11,373	11,395	11,434	11,423					
ト	人件費 b	0.148人	1,124	0.148人	1,110	0.148人	1,105	0.148人	1,093	0.148人	1,093
	総コスト(a+b) c	12,482	12,483	12,500	12,527	12,516					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 186	(円) 188	(円) 191	(円) 193	(円) 193					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	住民要望の聞き取り、集約、市への要望提出など、住民と市政とのつなぎ役として、また住民間のトラブル調整役などとして活躍しています。
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	行政からの情報の周知や文書の配布など非常勤特別職として職務を行っています。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	防災活動やまちづくり、環境整備など地域の活性化に日々努力され、防犯にも協力いただき、行政との繋がりを堅持しています。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	神林地域区長会等の活動により、神林地域での社会インフラ整備要望など、市の整備方針なども理解し、地域全体の考えとし集約し、要望できるようになってきています。また、市政の方針など住民へ周知することにも尽力しています。
効率性		3	どちらとも言えない。	区長連絡経費管理は総務管理室で行っていますが、各課事業説明会や自治振興室・地域福祉室・市民生活室からの、活動要請は非常に多くなっています。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	市民協働のまちづくり。元気”eまち”村上市など、市民生活の安定と、心の豊かさを中心とした施策を掲げているうえで、特に神林地域のような農村部では、その活動の骨格を構成しているのが、神林地域区長会であり、各集落の区長以下役員の活躍であり、住民に対する区長等の指導は欠かすことができません。今後も施策遂行については、当事業の継続は必要だと思います。
	今後の対応 (改善策等)	市民・地域住民からの多種多様な意見の調整や、要望の集約方法の改善は必要と思います。また、住民からの要望と、市としての考えに多少違いがあるように思われ、話し合いなどで相互に理解しあえる、環境整備が望まれているように思われます。今後区嘱託員会議や地域区長会の中で、対応について検討されていくものと思われます。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	朝日支所 地域振興課	
事務事業	955020	朝日支所嘱託員連絡経費		氏 名	課長 本間 誠一	
総合計画での位置づけ	政策	7-1	協働のまちづくりの推進	予算科目	会計	01 一般会計
	施策	2	情報の共有化とまちづくりの参加		款	02 総務費
					項	01 総務管理費
根拠法令・要綱等	村上市区嘱託員規則			目	16 諸費	
対 象 (誰を、何を、どこを)	朝日地域住民への文書配布、行政との連絡の取りまとめ。					
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	市から市民への正確な情報伝達。市民からの正確な情報の授受。市民生活の安全が確保されるまちづくり。					
開始年度	平成 20 年度	関連事業	防災対策・環境整備・地域審議会			
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	市報等の配布。 各集落総会・役員会。 区長会総会・役員会・研修視察の開催。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指 標 名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
			文書等配布依頼日数	日	-	23	-	23	-	23
嘱託員連絡協議会総会開催数	回	目標	-	目標	-	目標	-	目標	4	
		実績	4	実績	4	実績	4	見込	4	

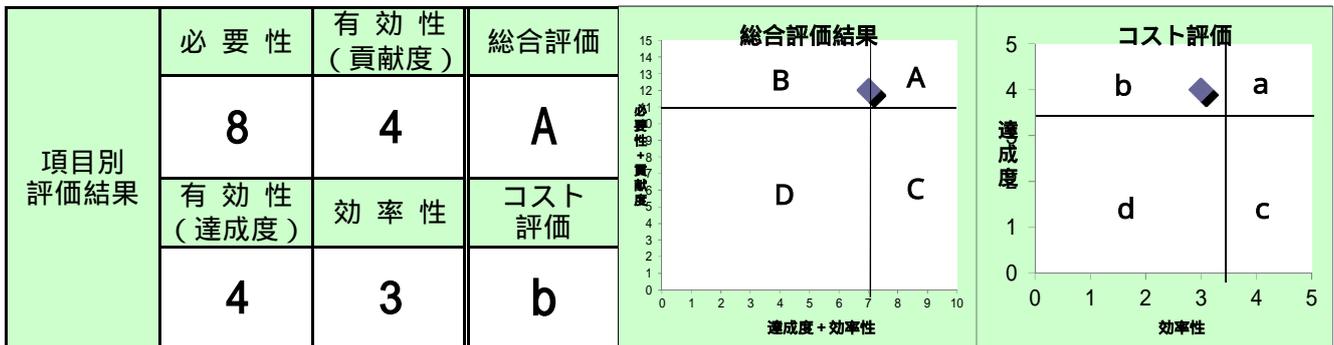
成果指標	指 標 名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
				郵便料の削減額	文書を郵送した場合に掛かっていたであろう経費	千円	-	9,928	-	9,908	-
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	
				実績		実績		実績		見込	

数値で表せない成果 (見込み)	「嘱託員協議会等により区長・総代による各自治会の意見・要望を集約、調整を担っていただいた」 「市報等を配布することによる市の情報の発信・周知」
--------------------	--

事業	年 度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)		
(主な費用)	直接事業費 a	13,094	13,104	13,106	13,176	13,122					
	区嘱託員報酬	9,220	9,213	9,208	9,256	9,238					
	文書配布業務等報償費	3,690	3,707	3,714	3,736	3,700					
	各地域区長会行政協力費	184	184	184	184	184					
コ 源 内 訳	国庫支出金										
	県支出金										
	地方債										
	その他										
	一般財源	13,094	13,104	13,106	13,176	13,122					
ス ト	人件費 b	0.110人	835	0.110人	825	0.110人	821	0.110人	812	0.110人	812
	総コスト(a+b) c	13,929	13,929	13,927	13,988	13,934					
	市民一人当たりの額(c/人口)	(円) 207	(円) 210	(円) 212	(円) 216	(円) 215					

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	4	依然とニーズが高い。	毎年、各集落（住民）から要望書の提出をいただいております、住民と市との調整役として、また、住民間とのトラブル等の調整役としても活躍していただいております。
	公共性	4	民間でも可能だが行政が担うべき事業である。	区長には誰でもなれるものではなく、個人の人望などが必要であるため、住民の信頼も厚く、個人情報の収集などスムーズに行うことができる。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	防災活動やまちづくり、環境整備など地域の活性化に努力され、防犯関係にも協力いただいております。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	朝日地域区長会で市長に出席いただき、今年度の予算編成など説明してもらい、区長または住民へ理解をいただいております。また集落要望についても、周知しております。
効率性		3	どちらとも言えない。	区長連絡経費管理は総務管理室で行っていますが、各課・室からの要望が多くなっています。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	朝日地域46集落の区長等が集落の調整及び市とのつなぎ役として活躍しており、かかすことのできない事業であると考えます。また、地域の安全安心なまちづくりの関係からも必要と考えます。このことから、今後も当事業の継続は必要だと思えます。
	今後の対応 (改善策等)	集落（住民）からの要望について、毎年多くあることから、市としての意見を回答する場が必要であると考えます。昨年より区長の役員会において、担当課から説明してもらっています。今後も市と住民との調整を図る上で続けていただくようお願いいたします。

5. 【総合評価】（行財政改革推進本部会議）

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。	
	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。	

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	市施策の推進役として、また市と市民のパイプ役としての重要な役割を担っている
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	区嘱託員は市の非常勤特別職としてその役割を担っている
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	区嘱託員としてその役割を果たしている
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	市施策の推進役として、また市と市民のパイプ役としての日々貢献していただいている
効率性		5	事業に対するコストが少なく、かなり効率が良い。	市報を郵送する場合のコストに比し、支所嘱託員連絡経費は低額となっている

項目別 評価結果	必要性	有効性 (貢献度)	総合評価		
	10	4	A		
	有効性 (達成度)	効率性	コスト 評価		
	4	5	a		

4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	継続
	理由	区嘱託員には市施策の推進役として、市と市民のパイプ役としての役割を果たしていただいている。複雑、多岐な市民のニーズに対応するためにも、区嘱託員の役割は今後も欠かせないため
	今後の対応 (改善策等)	区嘱託員の任務について定期的に見直しを図りつつ、それに見合った報酬、報償費などの改定なども行わなければならない

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

結論	今後の方向性	
	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	
	(理由) 担当課の方向性を了承する。	

1. 事業の概要 (Plan)

	コード	名 称		担当所属	消防本部	
事務事業	262511	非常備消防一般管理経費		氏 名	消防長 板垣 恵一	
総合計画での位置づけ	政策 施策	4-4	安全なまちづくりの推進	予算科目	会計	01 一般会計
		4	消防・水防対策の推進		款	09 消防費
根拠法令・要綱等	村上市消防団の設置、定員、任免、給与、服務等に関する条例				項	01 消防費
対象 (誰を、何を、どこを)	消防団				目	02 非常備消防費
目的・目標 (対象をどのような状態にしたいのか)	市民の生命、財産を守るため活動を行う消防団に対し、装備の調達や訓練を実施して体制の強化を図る。					
開始年度	平成 20 年度	関連事業				
終了年度	平成 - 年度					
本年度事業内容 (目的実現のための手段及び活動実施内容、やり方、手順など)	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に基づき団員の装備充実を図る。新基準の活動服や救助用半長靴、耐切創性手袋の購入。 方面隊別春季演習5回、郡市消防団幹部郊外講習及びポンプ操法競技会、荒川水防訓練参加、新潟県消防大会ポンプ操法競技会出場、防災訓練参加、幹部研修会の開催。春・秋火災予防運動及び年末特別警戒での火災予防広報。					

2. 事業実施実績と実施見込み (Do)

活動指標	指標名	単位	H23		H24		H25		H26	
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	2,283
	団員数	人	実績		実績	2,290	実績	2,283	見込	2,254
			目標	-	目標	-	目標	-	目標	

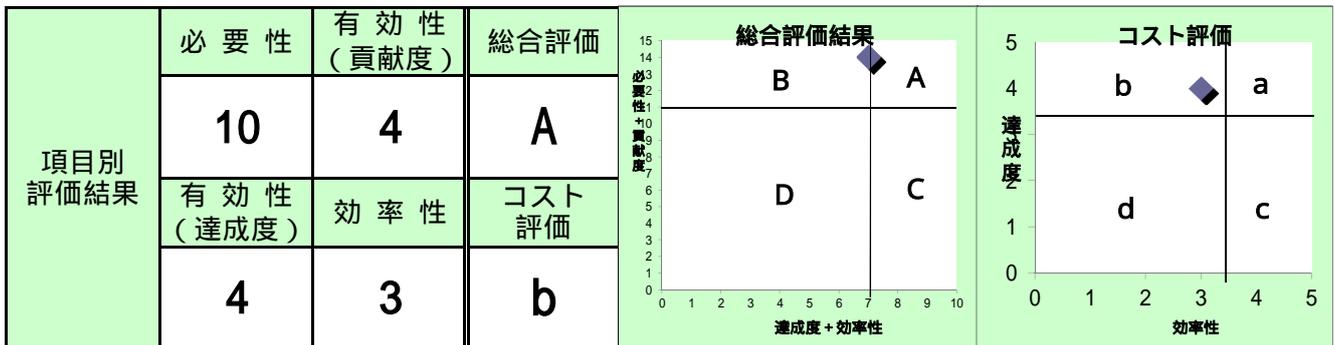
成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	H23		H24		H25		H26	
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	284
	新規加入団員数	装備充実による新規団員数	人	実績	97	実績	119	実績	116	見込	116
				目標	-	目標	-	目標	-	目標	

数値で表せない成果 (見込み)											
--------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業コスト	年度	H23 (決算額)		H24 (決算額)		H25 (決算額)		H26 (当初予算額)		H26 (見込み額)	
	直接事業費 a	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
		145,593	153,481	144,636	147,347	144,596					
	(主な費用)	消防団報酬	74,227	73,824	73,553	75,601	72,850				
		消耗品費	6,152	7,055	6,274	6,500	6,500				
		県市町村総合事務組合負担金	52,137	52,108	52,108	52,107	52,107				
	財源内訳	国庫支出金									
		県支出金									
		地方債									
		その他	115	114	552	115	113				
一般財源		145,478	153,367	144,084	147,232	144,483					
人件費 b	2,000人	15,188	2,000人	14,994	2,000人	14,934	2,000人	14,768	2,000人	14,768	
総コスト(a+b) c	160,781	168,475	159,570	162,115	159,364						
市民一人当たりの額(c/人口)	(円)	2,384	(円)	2,530	(円)	2,426	(円)	2,497	(円)	2,455	

3. 事業の評価 (Check)

区分		評価		説明
必要性	ニーズ	5	ますますニーズが高くなっている。	近年各地で災害が頻発し、住民の生命、財産を守る地域防災力の重要性が増してきており、その中核をなす消防団の役割が見直されている。
	公共性	5	行政以外にはできない事業である。	行政以外ではできない事業である。
有効性	達成度	4	概ね目標水準に達する。	装備を充実することにより、団員の安全性が図られ、また講習会及び研修会で団員の資質向上が図られる。
	貢献度	4	昨年と同程度の成果をあげ、施策に反映されている。	新規団員数はほぼ横ばいであるが、実団員数が減少傾向にある。装備品購入及び車両整備は昨年と同程度の成果がある。
効率性		3	どちらとも言えない	事業に係る経費のコストは多大であるが、消防団活動を安全に行うため、経費は必要不可欠である。



4. 今後の方向性 (Action)

事業の 方向性	方向性	拡充
	理由	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」の施行に基づき装備充実を図ることで、消防団員の安全な消防団活動が図られると同時に、新規消防団員加入の増加にもつながると考えられるため、装備充実の拡大を図っていきたい。
	今後の対応 (改善策等)	「消防団協力事業所表示制度」の更なるPRを図り、団員が働きながら消防活動に取り組むことができる環境づくりに努めていきたい。

5. 【総合評価】 (行財政改革推進本部会議)

今後の方向性	
結論	当該事業の今後の方向性はどうか。 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 再構築 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 (理由) 担当課の方向性を了承する。